

番号	タイトル	所蔵
東京大学時代		
昭和38(1963)年		
Nishio-001	「『伏魔殿』都政に都民の力で照明を」、『青春の手帳』4巻12号、大和書房、9月	
昭和39(1964)年		
Nishio-002	「学会のマネージメント」、『'60』(60年の会の会誌)1号、発行月不詳	複写
Nishio-003	『米国における政府間の関係 政府間関係に関する委員会報告』(井出嘉憲との共同翻訳)、大蔵省、1月	
昭和40(1965)年		
Nishio-004	「利用者負担の論理—公共料金値上の焦点」(セミナー異見帳:匿名時評)、『法学セミナー』110号、5月	
Nishio-005	「地方政治の紛糾—その原因はシステムにある」(セミナー異見帳:匿名時評)、『法学セミナー』111号、6月	
Nishio-006	「審議会の役割—医療費問題の一つの問題点」(セミナー異見帳:匿名時評)『法学セミナー』112号、7月	
Nishio-007	「手づまりの農政—今後の内政の一つの焦点」(セミナー異見帳:匿名時評)『法学セミナー』113号、8月	
Nishio-008	「地方公共団体における行政機構改革の問題点」(座談会)、『自治研究』41巻8号、8月	
Nishio-009	「地方団体の行政改革—行政研究者への提言」(セミナー異見帳:匿名時評)『法学セミナー』114号、9月	
Nishio-010	「政策不在の地価対策—建設省『地価対策の基本方針』」(セミナー異見帳:匿名時評)、『法学セミナー』115号、10月	
Nishio-011	「企画と調整の概念—臨時行政調査会の意見書について」、『行政管理』16巻10号、東京都企画調整局、10月	
Nishio-012	「人事院勧告の規範力—くたばれ人事院?」(セミナー異見帳:匿名時評)、『法学セミナー』116号、11月	
Nishio-013	「平均的報道からの自由—中立と不偏不党」(セミナー異見帳:匿名時評)、『法学セミナー』117号、12月	
Nishio-014	「アメリカにおける大都市行政の構造(1)」、『国家学会雑誌』79巻3・4号、12月	
昭和41(1966)年		
Nishio-015	「日韓条約の盲点—エゴイズム防衛論」(セミナー異見帳:匿名時評)、『法学セミナー』118号、1月	
Nishio-016	「逆立ちの青少年対策—少年事件と成人の日」(セミナー異見帳:匿名時評)『法学セミナー』119号、2月	
Nishio-017	「赤字国債と地方財政—財政政策の転換と地方自治」(セミナー異見帳:匿名時評)、『法学セミナー』120号、3月	
Nishio-018	「アメリカにおける大都市行政の構造(2)」、『国家学会雑誌』79巻5・6号、3月	
Nishio-019	「アメリカにおける大都市行政の構造(3)」、『国家学会雑誌』79巻7・8号、4月	
Nishio-020	「都市計画の行政制度」、『都市計画』(『都市問題講座』第7巻)、有斐閣、4月	
Nishio-021	「『今は昔』の行政改善論」、『O&M情報』5巻2号、5月	
Nishio-022	『市役所事務機構の合理化』(共同執筆)、日本都市センター、6月	
Nishio-023	「アメリカにおける大都市行政の構造(4)」、『国家学会雑誌』79巻11・12号、9月	
Nishio-024	「行政改革過程における『世論』の意義」、日本行政学会編・年報行政研究5『行政改革の推進と抵抗』、勁草書房、10月	

Nishio-025	「計画調整論としての行政学—蟻山政道著『行政学研究論文集』」(書評)、日本行政学会編・年報行政研究5『行政改革の推進と抵抗』、勁草書房、10月	
Nishio-026	「アメリカにおける大都市行政の構造(5)」、『国家学会雑誌』80巻1・2号、10月	
Nishio-027	「丸山先生を囲んで」(座談会)、『'60』(60年の会の会誌)4号、発行月不詳	複写
Nishio-028	「銀杏の窓から」、『'60』(60年の会の会誌)4号、発行月不詳	複写
昭和42(1967)年		
Nishio-029	『府県の機能に関する調査』(共同執筆)、国土計画協会、発行月不詳	
Nishio-030	「アメリカにおける大都市行政の構造(6)」、『国家学会雑誌』80巻5・6号、1月	
Nishio-031	「アメリカにおける大都市行政の構造(7・完)」、『国家学会雑誌』80巻7・8号、5月	
Nishio-032	「ニューヨークの大都市圏計画」、『調査季報』(横浜市総務局行政部調査室)14号、6月	
Nishio-033	「大統領の権能」(翻訳・解説)、レオナルド・W・レビイ、ジョン・P・ロシュ共編、斎藤眞監訳『アメリカの政治』、東京大学出版会、10月	
昭和46(1971)年		
Nishio-034	『大都市周辺地域における広域行政圏域に関する研究』(共同執筆)、財団法人国土計画協会、3月	
Nishio-035	「市政における市民と聴衆—リンゼイ著『都市』にふれて」、『市民』1号、3月(→『権力と参加』に収録)	
Nishio-036	「多民族社会の統合様式—その原型と変容」、『アメリカ研究』5号、3月(→『権力と参加』に収録)	
Nishio-037	「弁護士のコミュニティ活動—紹介・アメリカの『地域法律事務所』の試みー」、『市民』3号、7月	
Nishio-038	「テクノクラシーとデモクラシー—政策形成の偏向と情報」、『別冊・経済評論』6号秋、8月	
Nishio-039	「統計と政治について—数量化社会における分化と帰属の意識」、『自治研修』133号、9月	
Nishio-040	「都民運動と都民参加」、『とうきょう広報』1971年(第10号)、9月	
Nishio-041	「教授・助教授個人の活動—西尾勝」、『東京大学法学部研究・教育年報』1号(1969・1970)、11月	
Nishio-042	「計画過程における住民参加(1)—とくに『交渉』方式について」、『国家学会雑誌』84巻9・10号、12月(→『権力と参加』に収録)	
昭和47(1972)年		
Nishio-043	「アメリカにおけるコミュニティ活動と住民参加—地域法律事務所と『Advocate Planning』を中心に」、『欧米諸国における住民学習活動に関する調査』、東京都企画調整局、3月	
Nishio-044	「住民参加と被害者への代償」、『都政人』364号、4月	
Nishio-045	『都市圏交通の経営主体についての報告』(審議参加)、公営交通問題研究会、4月	
Nishio-046	『大規模地方中核都市整備に関する調査報告書』(調査参加)及び『大規模地方中核都市研究会・資料集』、財団法人環境文化研究所、5月	
Nishio-047	「行政と計画—その問題状況の素描」、日本行政学会編・年報行政研究9『行政計画の理論と実際』、勁草書房、5月(→『行政学の基礎概念』に収録)	
Nishio-048	「計画過程における住民参加(2)」、『国家学会雑誌』85巻3・4号、7月(→『権力と参加』に収録)	
Nishio-049	篠原一・宮崎義一・芦部信喜・武者小路公秀『高等学校・新政治経済』最新版(分担執筆)、帝国書院、昭和47年執筆、48年検定、49年発行	
昭和48(1973)年		
Nishio-050	「市民と都市政策」、『岩波講座・現代都市政策』第2巻『市民参加』、岩波書店、1月	
Nishio-051	『武蔵野市みどりセンサス報告書』(無署名・調査参加)、武蔵野市、3月	
Nishio-052	『大規模地方中核都市整備方策調査報告書』(調査参加・分担執筆)及び同『資料集』、建設省都市局都市政策課・財団法人環境文化研究所、3月	

Nishio-053	『住民運動実態調査報告書』(共同執筆)及び『住民運動実態調査報告書付属資料』、地方自治協会、3月	
Nishio-054	『東京都における情報管理の現状と課題』(分担執筆)、東京都企画調整局調査部、3月	
Nishio-055	「武蔵野市民緑の憲章—新しい武蔵野の緑をつくりだそう」(原案起草)、『市報むさしの』621号(緑の特集号)、4月	
Nishio-056	「計画過程における住民参加(3)」、『国家学会雑誌』86巻1・2号、4月(→『権力と参加』に収録)	
Nishio-057	「アメリカにおける都市計画制度と日照保護」、『住環境における日照の評価とその基準—日照問題解決への考察』、首都圏懇話会、5月	
Nishio-058	「市民自治の発想—『武蔵野市民緑の憲章』について」、『週刊とちょう』365号、5月	
Nishio-059	『情報の管理と庁舎』(東京都庁舎建設審議会のための調査資料)、5月	
Nishio-060	『本庁機能と庁舎規模』(東京都庁舎建設審議会のための調査資料)、9月	
Nishio-061	「住民運動実態調査報告書」(再録)、『地方自治』310号、9月	
Nishio-062	「教授・助教授個人の活動—西尾勝」、『東京大学法学部研究・教育年報』2号(1971・1972)、10月	
Nishio-063	「序」(共同執筆)、『武蔵野市地域生活環境指標』、武蔵野市、10月	
Nishio-064	「大人になることゆとりをもつこと」、『東京を考える』(「東京を考える会」会報)4号、11月	
Nishio-065	『富士・愛鷹山麓地域の自然環境保全と土地利用計画に関する中間報告』(調査参加)、富士・愛鷹山麓地域の自然環境保全と土地利用計画調査委員会、11月	
Nishio-066	「地方公共団体の土地対策にかかる条例・要綱をめぐる諸問題」(座談会)、『自治研究』49巻13号、12月	
昭和49(1974)年		
Nishio-067	「学生のころ」(横顔・西尾勝助教授)、『緑会ニュース』3号、1月	
Nishio-068	「政治の静態と動態」、『新政治・経済のしおりー4ー』、帝国書院、発行月不詳	
Nishio-069	『住民運動の現状と展望』、ニッポン放送コミュニケーション研究センター、発行月不詳	
Nishio-070	「阿南市における住民運動」、『住民運動実態調査報告書』[緑色表紙]、地方自治協会、3月	
Nishio-071	「まえがき」及び「住民運動の実態」、『住民運動実態調査報告書』[黄色表紙]、地方自治協会、3月	
Nishio-072	『住民参加に関するアンケート調査報告書』(調査参加)及び『住民参加に関するアンケート調査集計表』、地方自治協会、3月	
Nishio-073	『富士・愛鷹山麓地域の自然環境保全と土地利用計画調査報告書(要旨)』(調査参加)、富士・愛鷹山麓地域の自然環境保全と土地利用計画調査委員会、3月	
Nishio-074	『過疎地域問題調査報告書—過疎地域における広域行政システム設定のあり方』(調査参加)、過疎地域問題調査会、3月	
Nishio-075	『現代行政と官僚制』上下2巻(阿利莫二・井出嘉憲・渥内謙との共編)、東京大学出版会、3月	
Nishio-076	「行政国家における行政裁量—その予備的考察」、前掲『現代行政と官僚制』上巻所収(→『行政学の基礎概念』に収録)	
Nishio-077	『政策形成とコミュニケーション』、『講座・現代の社会とコミュニケーション』第4巻『情報と政治』、東京大学出版会、4月(→『行政学の基礎概念』に収録)	
Nishio-078	「計画過程における住民参加(4・完)」、『国家学会雑誌』87巻3・4号、5月(→『権力と参加』に収録)	
Nishio-079	「住民運動と市民自治」、『読売新聞』9月5日夕刊	
Nishio-080	「武蔵野市緑化市民委員会の活動」、『地方自治通信』60号、10月	
昭和50(1975)年		
Nishio-081	「都市づくりへの住民の参加」、『ニュー茨城』7巻1号、1月	

Nishio-082	『権力と参加—現代アメリカの都市行政』、東京大学出版会、1月	
Nishio-083	「わが著書を語る—『権力と参加—現代アメリカの都市行政』」、『出版ニュース』3月下旬号、3月	
Nishio-084	「低成長への順応」(上)(座談会)、『UP』29号、3月	
Nishio-085	「行政過程における対抗運動—住民運動についての一考察」、日本政治学会編・年報政治学1974『政治参加の理論と現実』、岩波書店、3月	
Nishio-086	「低成長への順応」(下)(座談会)、『UP』30号、4月	
Nishio-087	「市政と市民の参加」、『環境文化』16号、6月	
Nishio-088	「生活のゆたかさと憲法」(講演録)、『地方自治通信』68号、7月	
Nishio-089	『行政学』(1~4)(学生編集の講義録)、東京大学出版会教材部、10月	2・欠
Nishio-090	「行政の守備範囲を考える—新しい機能分担論の模索」(座談会)、『自治研修』10月号	
Nishio-091	「教授・助教授個人の活動—西尾勝」、『東京大学法学部研究・教育年報』3号(1973・1974)、10月	
昭和51(1976)年		
Nishio-092	『高等学校新政治・経済』(初訂版)(分担執筆)、帝国書院、1月	
Nishio-093	『行政学講座』全五巻(共編)、東京大学出版会、3月~10月	
Nishio-094	『公共施設の機能分担に関する研究』(研究参加)、地方行政システム研究所、3月	
Nishio-095	『行政管理の新方式・英国におけるマネジメント・レビューに関する調査研究報告書』(研究参加)、行政管理庁、3月	
Nishio-096	『仙台都市圏における広域行政の方策に関する調査研究報告書』(調査審議参加)、国土計画協会、3月	
Nishio-097	「組織理論と行政理論」、前掲『行政学講座』第1巻所収、3月(→『行政学の基礎概念』に収録)	
Nishio-098	「大都市圏域行政機能分担論」(座談会)、『大都市圏域行政機能分担論』、大阪府地方自治研究会、3月	
Nishio-099	『武蔵野市第二次調整計画討議要綱案』(共同執筆)、武蔵野市長期計画調整委員会、3月	
Nishio-100	『市報むさし』733号(緑の特集)(編集)、3月	
Nishio-101	『ボランティア対策プロジェクト・チーム報告書』(原案執筆)、武蔵野市、4月	
Nishio-102	『武蔵野市第二次調整計画討議要綱』(共同執筆)、武蔵野市長期計画委員会、5月	
Nishio-103	「都政改革討議のための提言」(共同執筆)、都区政研究会、5月	
Nishio-104	「効率と能率」、前掲『行政学講座』第3巻所収、5月(→『行政学の基礎概念』に収録)	
Nishio-105	「市民ボランティア・システムを考える」、『市民』5・6月合併号、6月	
Nishio-106	「『市民自治』とボランティア」、『レクリエーション』188号、6月	
Nishio-107	「政策評価と管理評価」、『行政管理研究』2号、6月	
Nishio-108	「『宅地開発等指導要綱』に関する市長の諮問事項に対する答申」(審議参加)、武蔵野市宅地開発等調査委員会、6月	
Nishio-109	「行政需要概念の再構成」、日本行政学会編・年報行政学12『社会変動と行政対応』、ぎょうせい、10月(→『行政学の基礎概念』に収録)	
Nishio-110	「福祉国家と管理国家」、斎藤眞編『総合研究アメリカ』第3巻『民主政と権力』、研究社、10月	
Nishio-111	『武蔵野市長期計画第二次調整計画』(共同執筆)、武蔵野市企画部企画課、12月	
Nishio-112	「地方自治と分権化」(報告要旨)、『大都市基本問題研究会委員報告要旨』、国土庁大都市圏整備局、12月	

Nishio-113	「行政学を考える」(座談会)、『日本行政法学のゆくえ 行政学を考える 刑事法学と判例研究』、良書普及会、12月	
Nishio-114	‘On The Systems of Citizens’ Volunteer Activities’, “Local Government Review”, No.4.,1976	
昭和52(1977)年		
Nishio-115	『行政監査と施策評価・諸外国における行政監査の動向に関する調査研究報告書』(研究参加)、行政情報システム研究所、発行月日不祥	欠
Nishio-116	『行政学』(1・2)(学生編集の講義録)、東京大学出版会教材部、1月	
Nishio-117	「武蔵野市ボランティア対策プロジェクト・チーム—その『報告』の後に来るもの」、『問い合わせられる行政とボランティア活動』、JYVA出版部、1月	
Nishio-118	「行政学を考える」(座談会)、『自治研究』53巻2号、2月	
Nishio-119	『大都市周辺都市行政研究会報告書』(研究参加)、大都市周辺都市行政研究会、3月	
Nishio-120	『自治とボランティア』(分担執筆)、地方自治協会、3月	
Nishio-121	『憲法と地方自治』(「現代地方自治講座」講演録)、北海道地方自治研究所、5月	
Nishio-122	「アメリカ合衆国の都市自治における『参加』」、『土木学会誌』62巻6号、6月	
Nishio-123	「教授・助教授個人の活動—西尾勝」、『東京大学法学部研究・教育年報』4号(1975・1976)、10月	
Nishio-124	「直接民主制をどう考えるか」(講演録)、『第27回都道府県管理改善研究会議報告書』、都道府県管理改善研究協議会、10月	
Nishio-125	「コミュニティとボランティア」、『自治研究』53巻11号、11月	
Nishio-126	「環境基準と環境評価と環境改善」、『新日本列島』56号、11月	
昭和53(1978)年		
Nishio-127	金龍瑞博士論文の「論文審査の結果の要旨」、執筆月不祥	
Nishio-128	「行政監査と施策評価・諸外国における行政監査の動向に関する調査研究」(分担執筆)、『行政管理研究』5号、1月	
Nishio-129	「越谷市建築主事に係る建築基準法第六条第一項の確認申請書の返戻に関する審査請求事件」(第9回公開口頭審査において証人として証言)、1月	
Nishio-130	『都民参加の都政システム』、東京都都民生活局、10月	
Nishio-131	『主要国における行政組織制度に関する調査研究報告書』(分担執筆)、行政管理研究センター、3月	欠
Nishio-132	『東京都本庁舎の建設構想』(調査審議参加)、東京都財務局、3月	
Nishio-133	『東京都本庁舎建設審議会議事録(第1回～第17回)』(調査審議参加)、東京都	
Nishio-134	『東京都本庁舎建設審議会資料』(第1回～第17回)』(調査審議参加)、東京都	
Nishio-135	『東京都本庁舎建設審議会議事録及び資料(第18回～第23回)』(調査審議参加)、東京都	
Nishio-136	『東京都本庁舎建設審議会資料(第24回～第34回)一議事録も収録一』(調査審議参加)、東京都	
Nishio-137	「市民ボランティア・システムを考える」(再録)、加藤一明編著『現代行政と市民参加』、学陽書房、6月	
Nishio-138	『自治体とコミュニティ』(講演録)、『講演シリーズ』8号、地方行財政調査会、9月	
Nishio-139	『自治体の重層構造と市民参加』、『世界』395号、10月	
Nishio-140	『行政学』(1～3)(学生編集の講義録)、東京大学出版会教材部、11月	
Nishio-141	『市民参加—その実態と首長・議会の意見』(分担執筆)、地方自治協会、11月	
Nishio-142	『自治と連帯を求めて—埼玉県におけるボランティア活動の実態と促進方策』(分担執筆)、地方自治協会、11月	

昭和54(1979)年	
Nishio-143	橋本信之博士論文の「論文審査の結果の要旨」、執筆月不詳
Nishio-144	「期待される地域住民の自主的な組織活動」(インタビュー)、『TheCommunity』(地域問題全国協議会事務局編集の機関誌)第4巻第3号、日本地域社会研究所、3月
Nishio-145	「公共事業と住民参加」、建設省編『国土建設の将来展望』、ぎょうせい、3月
Nishio-146	「市区町村センターからの提言」、『コーナーだより』(東京都ボランティア・コーナー機関誌)17号、3月
Nishio-147	「地域福祉と市民自治—若干の論点提起」、『社会福祉研究』24号、4月
Nishio-148	「今村都南雄著『組織と行政』(書評)、『地方自治職員研修』12巻4号、4月
Nishio-149	「自治と連帯を求めて—ボランティア活動の促進方策」(再録)、『ボランティア』6・7月合併号、財団法人富士福士事業団
Nishio-150	「公務員の専門能力とは何か」、『地方公務員月報』191号、6月
Nishio-151	「管理技術の発展と行政」、『季刊行政管理研究』6号、6月(—『行政学の基礎概念』に収録)
Nishio-152	「共同空間のくしくみ(序にかえて)」、田畠貞寿著『都市のグリーンマトリックス』、鹿島出版会、6月
Nishio-153	「再開発事業の問題点について」(報告録)、『市街地再開発事業の実施上の問題点の整理と解決策について』、7月
Nishio-154	「過疎と過密の政治行政」、日本政治学会編・年報政治学1977『五五年体制の形成と崩壊』、岩波書店、9月
Nishio-155	「転換期の行政と公務員」(対談)、『日本の公務員』、日本評論社、10月
Nishio-156	『第17次地方制度調査会審議経過』(口述筆記)、地方自治総合研究所、10月
Nishio-157	「教授・助教授個人の活動—西尾勝」、『東京大学法学部研究・教育年報』5号(1977・1978)、10月
Nishio-158	「コミュニティと行政」、『真理と創造』9巻2号、11月
Nishio-159	『社会経済の変化と行政の対応に関する調査研究—マネジメント・レビューなどの管理方式を中心とする(要約版)』、行政管理研究センター、12月
	『社会経済の変化と行政の対応に関する調査研究—マネジメント・レビューなどの管理方式を中心とする』(分担執筆)、行政管理研究センター、12月
Nishio-160	「桐生市地域生活環境指標発刊によせて」、『桐生市地域生活環境指標(1979年(昭和54年)度版)』、桐生青年会議所、12月
昭和55(1980)年	
Nishio-161	「現代行政フォーラム・1980年代への行政ビジョン」(パネル・ディスカッション)、『行政と管理』28号、1月
Nishio-162	「地方分権実現のための行財政改革—第17次地方制度調査会答申をめぐって」(座談会)、地方自治政策研究会編著『地方の時代の創造』、第一法規、1月
Nishio-163	「国と地方の新しい関係をもとめて」(シンポジウム・地方自治の新段階をめざして)、『季刊自治体学研究』4号、1980春号、1月
Nishio-164	「N君への手紙」、『桐生JCニュース』233号、3月
Nishio-165	『計画と参加一定住構想と市町村行政の役割に関する調査研究報告書』(調査参加、分担執筆)、自治省行政局、3月
Nishio-166	「『昭和55年行政改革』を語る」(座談会)、『行政と管理』29号、3月
Nishio-167	「昭和48年版の序」(再録)、『武蔵野市地域生活環境指標(昭和54年版)』、武蔵野市、3月
	「昭和54年版はしがき」(共同執筆)、『武蔵野市地域生活環境指標(昭和54年版)』、武蔵野市、3月
Nishio-168	「環境影響評価法案の新論点—条例との関係」、『ジュリスト』714号、4月
Nishio-169	「『閣議了承』された環境影響評価法案」、『公害研究』10巻1号、1980年夏号、7月

Nishio-170	「地方制度改革と国政改革」、ジュリスト増刊総合特集『地方自治の可能性』有斐閣、7月	
Nishio-171	「市政と市民の参加」(再録)、『現代のエスプリ158・住民参加』、至文堂、9月	
Nishio-172	『武蔵野市第二期長期計画討議要綱案』(共同執筆)、『武蔵野市第二期長期計画討議要綱資料編』、『武蔵野市第二期長期計画案』(共同執筆)、武蔵野市第二期長期計画策定委員会、9月	
Nishio-173	「諸外国における行政監査の動向」(講演録)、行政管理庁行政監察局監修『行政のいしづえ』(第1回内部監察・監査実務者研修講演集)、行政管理研究センター、10月	
Nishio-174	「国際障害年とその課題」、『ボランティア情報静岡』(静岡県ボランティア協会機関誌)7号、10月	欠
Nishio-175	「市民の側に立った情報公開を」、『三〇億』(日本青年会議所機関誌)17巻199号、10月	
Nishio-176	「すばらしい町づくりのために」(シンポジウム)、『地方自治通信』132号、11月	
Nishio-177	『武蔵野市第二期長期計画(案)(昭和56~67年度)』(共同執筆)、『武蔵野市第二期基本構想(案)(昭和56~67年度)』(共同執筆)、武蔵野市、11月	
Nishio-178	「地方の時代、市民の時代—最近の変化と八〇年代の課題」(座談会)、『明日の都市』第9巻『都市と市民』、中央法規出版、12月	
昭和56(1981)年		
Nishio-179	『行政学』(上・下)(学生編集の講義録)、東京大学出版会教材部、1月	
Nishio-180	『計画と参加Ⅱ—定住構想と市町村行政の役割に関する調査研究報告書』(分担執筆)、自治省行政局、3月	
Nishio-181	『分散型社会における都市経営の方向』(分担執筆)、総合研究開発機構、3月	
Nishio-182	『シンポジウム＜国・地方＞国と地方を通ずる新しい行政システムを求めて』(討議参加)、総合研究開発機構、4月30日	
Nishio-183	「市民参加—運動と制度をめぐって」、『地方自治通信』138号、5月	
Nishio-184	『武蔵野市第二期基本構想・長期計画(昭和56~67年度)』(共同執筆)武蔵野市、6月	
Nishio-185	視点「行革と地方自治—行政サービス見直しへ」(座談会)、『NHK放送記録』(ニュース解説・政治討論会)221号(昭和56年6月21日~27日)	
Nishio-186	「福祉社会のボランタリズム」(報告)(シンポジウム:福祉社会の構想)、『季刊社会保障研究』17巻、1981年1号、6月	
Nishio-187	「分権・自治と行政改革」(対談)、『法律時報』53巻9号、8月	
Nishio-188	「福祉社会とボランティア」、『福祉社会の形成とYMCA』(日本YMCA研究所紀要2巻6号)、9月10日	欠
Nishio-189	「まちづくりとボランタリズム」、『協同組合経営研究月報』336号、9月	
Nishio-190	「自治」、日本政治学会編・年報政治学1979『政治学の基礎概念』 岩波書店、9月(→『行政学の基礎概念』に収録)	
Nishio-191	「福祉社会論の基本論点をさぐる」(対談)、『地方自治通信』143号、10月	
Nishio-192	「教授・助教授個人の活動—西尾勝」、『東京大学法学部研究・教育年報』6号(1979・1980)、12月	
Nishio-193	「ボランティア講座の開催について」、『学報』(東京女子大学学報)345号、12月	
昭和57(1982)年		
Nishio-194	「このシリーズを推薦する」、『シリーズ＜八〇年代の地方自治＞全50冊』(宣伝パンフレット)、第一法規、発行月不詳	
Nishio-195	『行政学』(1~3)(学生編集の講義録)、東京大学出版会教材部	2・欠
Nishio-196	「身近な行政を点検」、『上毛新聞』昭和57年1月4日、「住民側から評価作業を」、『神奈川新聞』『信濃毎日』昭和57年1月1日、「一人ひとりが行革への参加を」、『福島民友』昭和57年1月3日(いずれも共同通信配信で同文)	
Nishio-197	「サポートできるか、国と対決する首長を—『四つの原則』でステップ設定」『五〇億』(日本青年会議所機関誌)19巻214号、1月	
Nishio-198	「アメリカの直接立法制度に関する覚書」、阿部斉・有賀弘・本間長世・五十嵐武士編『世紀転換期のアメリカ・伝統と革新』、東京大学出版会、1月	

Nishio-199	「都市の人種暴動」(翻訳と解説)、アメリカ学会訳編『原典アメリカ史』第7巻、岩波書店、1月	
Nishio-200	「武蔵野市の行政改革」、『友情』(武蔵野青年会議所ニュース)7巻2号、2月	
Nishio-201	「行財政改革の基本的課題」(講演録)、『那の津』(福岡市庁内広報誌)9巻3号、2月	
Nishio-202	『市町村計画の体系と参加—市町村計画の策定方法に関する研究報告書』(再録)及び『地区別計画資料集』、自治省行政局、3月	
Nishio-203	「情報公開をめぐる諸問題」(座談会)、『地方自治』413号、4月	
Nishio-204	『行政作用の本質と機能に関する調査研究報告書(昭和56年度)』(研究参加)、行政管理庁、5月	
Nishio-205	蟻山政道追想集刊行会『蟻山政道著作目録』(編集)、中央公論事業出版、5月	
Nishio-206	「蟻山政道先生の著作目録を編集して」、蟻山政道追想集刊行会『追想の蟻山政道』、中央公論事業出版、5月	
Nishio-207	「セミナーまちづくり」(1~30)(新聞報道記事)、『千歳民報』6298~6333号、8月31日~10月12日	
Nishio-208	「LOMに於ける市民会議の考え方、取り組み方」(講演録)及び『市民会議』(講演録)、『市民主導型社会をめざして』、日本青年会議所、10月	
Nishio-209	「臨調答申の見逃したもの—行財政の構造改革案」(対談)、『世界』444号、11月	
Nishio-210	市町村自治研究会編集『市町村計画資料集』(再録)、第一法規、11月	
昭和58(1983)年		
Nishio-211	「自治体みずからを革新し、政治構造の再編を問う雑誌」(推薦のことば)、『季刊自治体学研究』(宣伝パンフレット)、神奈川県自治総合研究センター研究部、発行月不詳	
Nishio-212	「地方の時代の発展のために—危機にあたって新たな『地方の活力』をもとめる」(共同執筆)、『政府間関係』研究集団、4月	
Nishio-213	『行政学』(1~3)(学生編集の講義録)、東京大学出版会教材部、1月	
Nishio-214	「定数管理と自治体計画」(講演録)、『地域開発』220号、1月	
Nishio-215	「臨調行革と地方財政の危機」、『自治日報』2105・6号、1月7・14日	
Nishio-216	『まちづくり—新たな展望を求めて』(講演録)、(恵庭)まちづくりセミナー実行委員会、2月	
Nishio-217	「シティ・マネジャー制度の理論と実際」(座談会)、『シティ・マネジャー—諸外国における理論と実際』、自治総合センター、3月	
Nishio-218	『富山県の行政改革に関する中間報告書』(審議参加)、自治総合センター、3月	
Nishio-219	「大都市地域の政府間関係について」(学会コメント)、『世界の行政改革と大都市行政の展望—国際行政学会東京会議から』、国際行政学会東京会議組織委員会、3月	
Nishio-220	「情報公開をめぐる諸問題」(座談会)(再録)、地方自治制度研究会『地方公共団体と情報公開(月刊「地方自治」別冊付録)』、3月5日	
Nishio-221	「まちづくりと市民参加」、『建築雑誌』98集1204号、3月	
Nishio-222	「日本の行政研究—私の認識と設計」(学会報告)、日本行政学会編・年報行政研究17『行政学の現状と課題』、ぎょうせい、3月	
Nishio-223	「自治とボランティア」(再録)、『財団法人地方自治協会設立十周年記念論文集』、地方自治協会、3月	
Nishio-224	「地方に時代の発展のために—危機にあたって新たな『地方の活力』をもとめる」(共同執筆)(再録)、『自治総研』9巻、4月20日	
Nishio-225	「地方に時代の発展のために—危機にあたって新たな『地方の活力』をもとめる」(共同執筆)(再録)、『地方自治職員研修』16巻5号、5月	
Nishio-226	『行政作用の本質と機能に関する調査研究報告書(昭和57年度)』(研究参加)、行政管理庁、5月	
Nishio-227	『地方自治体における情報公開に関する研究』(分担執筆)、地方自治協会、5月	
Nishio-228	「臨時行政調査会答申と地方自治について」(座談会)、『地方自治』426号、5月	

Nishio-229	「制度・規範の応用と創造—法学部—(学部紹介)」、『教養学部報』、5月	
Nishio-230	『行政作用の本質と機能に関する調査研究報告書要旨(昭和57年度)』(研究参加)、行政管理庁長官官房総務課企画調査室、6月	
Nishio-231	「新々中央集権と自治体の選択」、『世界』451号、6月	
Nishio-232	「『政府間関係』概念の由来・構成・意義」、『季刊自治体学研究』17号、6月(→『行政学の基礎概念』に収録)	
Nishio-233	『情報公開制度とその周辺』(講演録)、『季刊地方自治の窓』1983年夏季号(創刊号)、7月	
Nishio-234	「新々中央集権とは何か」(対談)、『地方自治通信』165号、8月	
Nishio-235	『戦後において府県の果たしてきた役割と今後の課題—農政編(自治制度研究会報告書)』(研究参加)、全国知事会、10月	
Nishio-236	「あいさつ」、武蔵野市路線商店街振興計画策定委員会・武蔵野市『ショッピングコミュニティプラン』及び『同資料編』(調査審議参加)、10月	
Nishio-237	「教授・助教授個人の活動—西尾勝」、『東京大学法学部研究・教育年報』7号(1981・1982)、10月	
Nishio-238	『情報公開への提言』(講演録)、『講演シリーズ』23号、社団法人地方行財政調査会、10月	
Nishio-239	『ボランタリズムと宗教の心—ボランティアセンター武蔵野の歩み』(編著)富士福士事業団、11月	
	「まえがき」、「日本のボランタリズム」、及び「ボランティアセンター武蔵野の歩み」、前掲『ボランタリズムと宗教の心』所収	
Nishio-240	『事例・地方自治』第2巻『計画と参加』(責任編集)、ほるぷ社、12月	
	「自治体における計画と参加」、前掲『計画と参加』所収	
昭和59(1984)年		
Nishio-241	『行政学』(1~3)(学生編集の講義録)、東京大学出版会教材部、1月	
Nishio-242	『武蔵野市行財政改革の方策—中間答申』(審議参加・原案執筆)、武蔵野市行財政点検委員会、1月	
Nishio-243	「政府機関の行政責任」『岩波講座・基本法学』第5巻『責任』、岩波書店、2月(→『行政学の基礎概念』に収録)	
Nishio-244	「シティ・マネージャー制度を日本に導入する場合の問題点」(座談会)、『シティ・マネージャー —日本に導入する場合の問題点』、自治総合センター、3月	
Nishio-245	『東京都の情報開示制度確立に向けての提言(案)手書き原稿複写』(審議参加・原案執筆)東京都情報公開懇談会、3月	
	『東京都の情報開示制度確立に向けての提言(案)』(審議参加・原案執筆)東京都情報公開懇談会、3月	
	『情報開示制度確立に向けて—東京都情報公開懇談会提言』(審議参加・原案執筆)、東京都、3月	
Nishio-246	『武蔵野市コミュニティ調査報告書』(調査参加)、武蔵野市コミュニティ市民委員会、8月	
Nishio-247	‘Innovations in the Local Government System in the Context of National Administrative Reform’(英訳・再録), “Local Government Review in Japan”, No. 11、1983、自治総合センター、5月	
Nishio-248	『行政作用の本質と機能に関する調査研究報告書(昭和58年度)』(分担執筆)、行政管理庁、5月	
Nishio-249	『武蔵野市行財政改革の方策—最終答申』(審議参加・原案執筆)、武蔵野市行財政点検委員会、7月	
Nishio-250	『武蔵野市コミュニティ市民委員会報告』(審議参加・原案執筆)、武蔵野市コミュニティ市民委員会、8月	
Nishio-251	「懇談会提言の概要と特徴—消費者団体情報交流集会から」(報告兼助言者)『消費者運動資料』40号(1984年4~6月)、東京都生活文化局消費者部、7月	
Nishio-252	「市民間の討議の輪を拡げよう」、『市報むさしの』1035号(武蔵野市第二期長期計画第一次調整計画討議要綱)、8月23日	
Nishio-253	「政治の変動と社会保障」、社会保障研究所編『経済社会の変動と社会保障』東京大学出版会、8月	
Nishio-254	「コメント(無題)」、『市報むさしの』1040号(武蔵野市行財政点検委員会最終答申(全文))、9月29日	
Nishio-255	『武蔵野市第二期長期計画第一次調整計画案(昭和60~65年度)』(審議参加・原案執筆)、武蔵野市第二期長期計画第一次調整計画策定委員会、11月	

Nishio-256	「転換期の行政イメージ」(対談)(再録一原題・転換期の行政と公務員)、松下圭一対談集『都市文化をデザインする』、有斐閣、12月	
Nishio-257	『平凡社・大百科事典』(1984年11月2日～1985年6月28日に刊行)に以下の諸項目を執筆した。 「イニシアティブ」第1巻1132頁 「官房学」第3巻1093頁 「行政」第4巻310～312頁 「行政改革」第4巻313～314頁 「行政学」第4巻314頁 「行政国家」第4巻419頁 「国民投票」第5巻822頁 「市民参加」第6巻1149頁 「住民投票」第7巻144頁 「地方自治」第9巻721頁 「直接民主制」第9巻1057頁 「プレビシット」第13巻255～256頁 「リコール」第15巻503頁 「レファレンダム」第15巻966頁 「蟻山政道」第15巻1091頁	
昭和60(1985)年		
Nishio-258	『武蔵野市第二期長期計画第一次調整計画(昭和60～65年度)』(審議参加・原案執筆)、武蔵野市、2月	
Nishio-259	全国知事会編『教育・文化行政と府県(自治制度研究会報告書)』(研究参加)、全国知事会、3月	
Nishio-260	「日本建築家協会草創70周年記念大会 プレス・コンファレンス」、『建築家』(日本建築家協会機関誌)18巻40号、3月	
Nishio-261	「<資料>武蔵野市都市づくり要綱裁判(控訴審)証人尋問記録(抄)—証人・西尾勝」、『地方自治通信』191号、10月	
Nishio-262	「教授・助教授個人の活動—西尾勝」、『東京大学法学部研究・教育年報』8号(1983・1984)、10月	
Nishio-263	『行政活動の基本構造—行政作用の本質と機能に関する調査研究』上下2巻(研究参加・分担執筆)、行政管理研究センター、11月	
昭和61(1986)年		
Nishio-264	『期待される建築家職能法の問題点—主として行政学上の視点から』(JAA懇談会レポート)、日本建築家協会、2月	
Nishio-265	「自治体職員の活力」、『季刊地方自治の窓』15号、5月	
Nishio-266	『イギリス地方自治事情』、地方自治総合研究所、6月	
Nishio-267	「地域福祉と市民自治—若干の問題提起」(再録)、小笠原慶彰・早瀬昇共編『ボランティア活動の理論Ⅱ—'74～'84活動文献資料集』、大阪ボランティア協会、7月	
Nishio-268	「市民参加の実践と理論課題—行政学徒の緊張」、田村明・森啓・村瀬誠編著『自治体における政策研究の実践—ローカル・ガバメントの展望を拓く』、総合労働研究所、7月	
Nishio-269	「情報公開の推進を期して」、『とうきょう広報』37巻8号、8月	
Nishio-270	『自治行政要論』(大森彌・新藤宗幸・寄木勝美との編著)、第一法規、8月	
Nishio-271	「現場からみた自治体学と自治体学会」(座談会)、『いま草の根の現場から自治体学の構築を(経済評論増刊)』、日本評論社、9月	

Nishio-272	「自主研究の役割と課題」(スピーチの要約)、自治体活性化研究会編『自治のひろば』4号、自治体研究センター、11月	
Nishio-273	「問題提起—研究者から」、東京自治体学フォーラム実行委員会『東京自治体学フォーラム』、時潮社、12月	
Nishio-274	「社会とプロフェッショナル」(座談会)、『建築家』19巻43号、12月	
昭和62(1987)年		
Nishio-275	「地方議会に関する問題点」(討論・匿名)、『地方議会に関する問題点』、自治総合センター、1月	
Nishio-276	「公務研修から自治の研究へ—「研修」神話の解体と再編」(対談)、『地方自治通信』206号、1月	
Nishio-277	「『自治体学会年報』の公募論文について」、『NEWSLETTER・自治体学会』3号、1月	
Nishio-278	「自治体学展望」、自治体学会編集『人と情報の連環を求めて—自治体学会設立総会・記念シンポジウム報告書』、第一法規、2月	
Nishio-279	「JCのまちづくり運動」(対談)、『地方自治通信』209号、4月	
Nishio-280	「住民参加と在宅福祉サービス」(コメントーター)、『地方自治通信』210号、5月	
Nishio-281	『行政体系の編成と管理に関する調査研究報告書(昭和61年度)』(研究参加・分担執筆)、総務庁長官官房総務課、5月	
Nishio-282	「リバプール財政戦争」、『学内広報』755号、東京大学広報委員会、6月8日	
Nishio-283	「序 大都市行政の基本問題」、『戦後東京の「政策過程」研究』、大都市行政フォーラム、9月	
Nishio-284	「教授・助教授個人の活動—西尾勝」、『東京大学法学部研究・教育年報』9号(1985・1986)、10月	
	「教授の研究結果報告書—西尾勝」、『東京大学法学部研究・教育年報』9号(1985・1986)、10月	
Nishio-285	「行政管理問題研究会のころ」、『十年のあゆみ』、行政管理研究センター、10月	
Nishio-286	「『地域経営の時代』へ—いわて自治体フォーラム in とおの」(フォーラム)、『標』第1集、遠野市民センター運営プロジェクト・チーム、10月	
Nishio-287	「今、問われるボランティア活動の広がりと深さ—有償ボランティア論をめぐって」(シンポジウム)、『地方自治通信』216号、11月	
Nishio-288	「武蔵野を語る—環境・文化・福祉の充実へ」(座談会)、『山林に自由存す』(市制施行40周年記念誌・1997武蔵野市市勢要覧)、武蔵野市、11月	
Nishio-289	「集権と分権」、国家学会編『国家学会百年記念・国家と市民』第2巻、有斐閣、11月(→『行政学の基礎概念』に収録)	
Nishio-290	「今、行政に何が問われているか」(パネルディスカッション)、『現代行政シンポジウム—構造転換時代を切り開く行政ビジョン』、総務庁、12月	
Nishio-291	「今、行政に何が問われているか」(パネルディスカッション) (再録)、『季刊行政管理研究』40号、12月	
昭和63(1988)年		
Nishio-292	廣瀬克哉博士論文の「論文審査の結果の要旨」、執筆月不祥	
Nishio-293	「推薦の言葉」、『西尾隆著「日本森林行政史の研究」』(宣伝チラシ)、東京大学出版会、発行月不祥	
Nishio-294	「会計検査院に望む—61年度決算検査報告書をめぐって」(座談会)、『けんさいん』(会計検査院広報誌)創刊号、3月	
Nishio-295	『行政学』(放送大学教材)、放送大学教育振興会、3月	
Nishio-296	「自治型の行政技術」及び「公募論文講評」(無署名)、自治体学会編・年報自治体学第1号(1987年度)『自治型の行政技術』良書普及会、3月	
Nishio-297	全国知事会編『福祉・衛生行政と府県(自治制度研究会報告書)』(研究参加)、全国知事会、3月	
Nishio-298	「地方自治の明日を語る」(座談会)、『SYNERGY(地域情報誌・シナジー)』(国土地理協会機関誌)1巻1号(創刊号)、3月	
Nishio-299	「行政委嘱員とボランティア」、『地方公共団体の事業に対する住民の自発的参加を促進するための調査研究報告書』、自治省・地方自治協会、3月	
Nishio-300	『地域イベントと行政の関わり報告書』、地域活性化手法に関する懇談会、3月	

Nishio-301	「自治体政策と法—自治体法務の展開のために」(対談)、『地方自治通信』220号、3月	
Nishio-302	「澤先生と新宿高校と私—染色」、Masao Sawa『The Happy Days in My Life』、澤先生を囲む会、3月	
Nishio-303	「自治制100年・地方自治法40年の回顧と展望」(座談会)、『地方自治』485号、4月	
Nishio-304	『業績検査手法の検討(その2)(案)—(中間報告)』(研究参加)、会計検査問題研究会、4月	
Nishio-305	「地域の自立とは何か」、田村明・三木俊治編著『とくしま自治体会議報告書・地域の自立をめざして』、公人社、7月	
Nishio-306	『行政体系の編成と管理に関する調査研究報告書(昭和62年度)』(研究参加)、総務庁長官官房企画課、8月	
Nishio-307	「第5回自治体政策研究交流会議を中心に—仙台で語った地域の自立と文化」『地方行政』8166号、時事通信社、8月	
昭和64・平成元(1989)年		
Nishio-308	「日本の自治百年、これから何が問われるか」(インタビュー)、『月刊自治研』31巻352号、1月	
Nishio-309	「地方自治の構築に向けて」(対談)、『地方自治職員研修』22巻1号、1月	
Nishio-310	「アカウンタビリティの概念」(講演録)、『第1回公会計監査フォーラム議事録・テーマ「公会計監査の現状と課題』、会計検査院、2月	
Nishio-311	「ボランティア活動の発展のために」(座談会)及び「資料2・ボランティア対策プロジェクトチーム報告書」(再録)、『ボランティアのあゆみ』、武蔵野市福祉部、3月	
Nishio-312	地域アイデンティティに関する委員会『地方公共団体のCIに関する研究報告書』(研究参加)、地域活性化センター、3月	
Nishio-313	「『年報自治体学』の公募論文募集」、『NEWSLETTER・自治体学会』16号、3月	
Nishio-314	『武蔵野市第二期長期計画第二次調整計画(平成元年~6年度)』(審議参加)、武蔵野市、3月	
Nishio-315	「『研修』神話の解体と再編」(対談)(再録)、地方自治センター編『自治体革新の政策と構想—「地方自治通信」総集編』下巻、公人社、4月10日	
	「自治体法務の展開のために」(対談)(再録)、地方自治センター編『自治体革新の政策と構想—「地方自治通信」総集編』下巻、公人社、4月10日	
Nishio-316	「Street Identity の確立を提唱する」、『自治だより』(自治総合センター機関誌)71号、5月	
Nishio-317	「公募論文講評」(無署名)、自治体学会編・年報自治体学第2号『自治の原点』、良書普及会、5月	
Nishio-318	「まちづくりと自治体職員の在り方」(講演録)、『第3回自治体学会北海道フォーラム(7月23日)・講演ノート』、旭川市職員自主研究グループ・地方自治何でも研究会、発行月不祥	
Nishio-319	「自治体監査機構の設立を提言する」、『Management & Coordination』(特集・総務庁発足5周年)60号、7月	
Nishio-320	「アカウンタビリティの概念」(再録)、『会計検査研究』創刊号、会計検査院、8月	
Nishio-321	「研修の概念と体系の転換を求める」、『地方公務員月報』313号、8月	
Nishio-322	「行政サービスの本質」(講演録)、『公務研修協議会ニュース』166号、公務研修協議会、9月	
Nishio-323	「教授・助教授個人の活動—西尾勝」、『東京大学法学部研究・教育年報』10号(1987・1988)、10月	
Nishio-324	「行政学」(無署名)、『新法律学辞典』(第3版第1刷)有斐閣、10月	
Nishio-325	「新たな方向を模索」、建設省住宅局市街地住宅整備室監修・市街地住宅研究会編集『都市住宅ルネッサンス』、ぎょうせい、11月	
Nishio-326	『自治体の情報政策』(シリーズ自治を創る第14巻)(編著)、学陽書房、11月	
	「はしがき」及び「自治体の情報政策」、前掲『自治体の情報政策』所収、11月	
平成2(1990)年		
Nishio-327	樋渡展洋博士論文の「論文審査の結果の要旨」、執筆月日不祥	

Nishio-328	「政党政治と地方自治」(講演録)、『自治体政策情報』創刊号、地方自治センター、1月10日	
Nishio-329	「刊行によせて」(推薦文)、『木寺久・内貴滋共著・サッチャー首相の英国地方制度革命』(宣伝パンフレット)、ぎょうせい、発行月不祥	
Nishio-330	「推薦のことば」、『資料革新自治体』(宣伝パンフレット)、日本評論社、発行年月日不祥	
Nishio-331	「90年代の自治体と都市のアイデンティティ」(講演録)、『政策課題シンポジウム』、富士市総務部人事課、2月	
Nishio-332	『行政学の基礎概念』、東京大学出版会、3月29日	
Nishio-333	「公募論文講評」(編集部会名)、自治体学会編・年報自治体学第3号『パブリック・マネー』、良書普及会、3月30日	
Nishio-334	「監察・監査の役割と課題」(講演録)、総務庁行政監察局監修『監察・監査の現状と課題—監察・監査中央セミナー講演集』、第一法規、5月1日	
Nishio-335	「自治とボランティア」(インタビュー)、『月刊自治研』32巻369号、6月	
Nishio-336	「第104回管理者研究会行政課題研究・論評」、『季刊行政研修・いるま』7号、7月	
Nishio-337	『西尾勝氏ヒアリング・情報公開制度における国と地方の関係』(ヒアリング記録)、全日本自治団体労働組合、8月	
Nishio-338	『戦後日本の政治経済体制の転換』、『季刊行政管理研究』50号、6月	
Nishio-339	郵便局の窓口サービスの在り方に関する調査研究会『郵便局の窓口サービスの在り方に関する調査研究報告書』(研究参加)、10月	
Nishio-340	全国知事会編『地域政策と府県(自治制度研究会報告書)』(研究参加)、全国知事会、11月	
平成3(1991)年		
Nishio-341	「郵便ボックスのデザイン」、『POST21』、郵政弘済会、1月	
Nishio-342	『行政体系の編成と管理に関する調査研究報告書(平成元年度)』(研究参加)、総務庁長官官房企画課、2月	
Nishio-343	地域間交流施策に関する研究委員会『地域間交流施策に関する研究報告書』(研究参加)、地域活性化センター、3月	
Nishio-344	『自治体行政と政策形成』(講演録)、『講演シリーズ』44号、地方行財政調査会、3月8日	
Nishio-345	『地域研究の課題—行政学の立場から』、『地域社会の変貌と地域研究の課題』(立命館地域研究1)、立命館大学人文科学研究所、3月20日	
Nishio-346	「21世紀の自治体を担う職員に求められるもの」(座談会)、『10年のあゆみ・自治総合研究センター40周年記念誌』、神奈川県、3月	
Nishio-347	「わが国の行政学教科書の考察」、日本行政学会編・年報行政研究26『行政学における教育と研修』、ぎょうせい、5月10日	
Nishio-348	「5年目を迎える自治体学会の論文募集—目指すは『自治体学』の創造」、『都政新報』3777号、5月17日	
Nishio-349	市民の暮らしから明日の都市を考える懇談会『市民のくらしからみた明日の大都市(「明日都市懇」報告書)』(研究参加)、5月	
Nishio-350	「地方自治制度の大都市特例」(講義レジュメ)、『第75回・1991年(春季)・東京大学公開講座講義要項—都市』東京大学総合研究会、発行月日不祥	
Nishio-351	「地方自治制度の大都市特例」(講義要録)、『学内広報』894号、東京大学広報委員会、6月10日	
Nishio-352	「私にとっての一期一会 一百字ぴったりエッセー」、『一期一会』(小野沢知之郵務局長歓送文集)、郵務局編集同人、6月	
Nishio-353	「これからの国家公務員」、『法学教室』130号、7月	
Nishio-354	「自治型の政策形成の拡大深化を求めて」、『月刊自治フォーラム』384号、9月	
Nishio-355	「訃報・辻清明名誉教授」(法学部名)、『学内広報』898号、東京大学広報委員会、9月17日	
Nishio-356	「教授・助教授個人の活動—西尾勝」、『東京大学法学部研究・教育年報』11号(1989・1990)、10月	
Nishio-357	「第5回自治体学会・北海道帯広大会から—北で語られた『七つの元気』」、『地方行政』8463号、時事通信社、10月3日	
Nishio-358	郵便局の窓口サービスの多様化・高度化に関する調査研究会『郵便局の窓口サービスの多様化・高度化に関する調査研究報告書』(研究参加)、11月	

Nishio-359	「辻行政学を語る」(座談会)、『季刊行政管理研究』56号(辻清明先生追悼特集)、12月	
Nishio-360	「地方自治制度の大都市特例」、『都市』(東京大学公開講座第54巻)、東京大学出版会、12月	
平成4(1992)年		
Nishio-361	『行政の活動』(放送大学教材)、放送大学教育振興会、3月	
Nishio-362	「国家公務員の職場—官庁営繕基準の抜本的な改善を望む」、『人事院月報』45巻3号、3月	
Nishio-363	「私のふるさとづくり」(講演録)、『ぬまた未来塾—第一期記録』、3月	
Nishio-364	「法学・政治学」、『我が国の学術研究動向(平成3年度版)』、文部省、3月	
Nishio-365	「地方自治と政治発展—日本の経験を中心にして」、『地方行政研究』4巻1号、釜山大學校行政大學院地方行政研究所、6月	
平成5(1993)年		
Nishio-366	『コミュニティと住民活動』(「21世紀の地方自治戦略シリーズ」第10巻)(編)、ぎょうせい、3月	
Nishio-367	「回想のVC武蔵野」、『ぼらんていあーボランティアセンター武蔵野15周年記念誌』、ボランティアセンター武蔵野、4月	
Nishio-368	『地方政治と議会』(「21世紀の地方自治戦略シリーズ」第2巻)(岩崎忠夫との共編)、ぎょうせい、4月	
Nishio-369	『行政学』、有斐閣、6月	
Nishio-370	「弔辞」、辻清明追憶集刊行会編『回想の辻清明』、中央公論事業出版、6月	
Nishio-371	『自治の原点と制度』(「21世紀の地方自治戦略シリーズ」第1巻)(編著)、9月	
Nishio-372	「地方自治の類型」、前掲『自治の原点と制度』所収	
Nishio-373	『権力と参加』(第4刷)(復刊)、東京大学出版会、10月	
Nishio-374	「戦時中の辻行政学」、『国家学会雑誌』106巻9・10号、10月	
Nishio-375	「教授・助教授個人の活動—西尾勝」、『東京大学法学部研究・教育年報』12号(1991・1992)、10月	
Nishio-376	「はしがき」、『法学部コミュニティ』創刊号、東京大学大学院法学政治学研究科・東京大学法学部、11月	
Nishio-377	「『技術法務』従事者の育成事業」、『日本工業教育協会誌』41巻6号、11月	
Nishio-378	「創刊に寄せて」、『本郷法政紀要』1号、東京大学大学院法学政治学研究科、12月	
平成6(1994)年		
Nishio-379	「はしがき」、『東京大学大学院法学政治学研究科専修コース研究年報(1993年度版)』、東京大学大学院法学政治学研究科、3月	
Nishio-380	「東大大学院の職業人「リフレッシュ」教育」、『日本経済新聞』3月12日朝刊	
Nishio-381	「全体会Ⅱ」(会議記録)、『都市経営世界会議(東京・1993年4月20日~23日)報告書』、国際連合・東京都、3月	
Nishio-382	「第2章 都市経営をめぐる三つの課題」(会議記録)、都市経営世界会議実行委員会事務局編『地球時代の都市経営—21世紀の都市のあり方を求めて』、ぎょうせい、3月	
Nishio-383	大学教育社編集『現代政治学事典』(1994年3月、おうふう社)に以下の項目などを執筆	
	「行政学」190~191頁	
	「集権・分権」438~439頁	
Nishio-384	「退任にあたって」、『学内広報』第985号、東京大学広報委員会、4月	
Nishio-385	『講座行政学』第1巻『行政の発展』(村松岐夫との共編)、有斐閣、5月	

Nishio-386	『講座行政学』第3巻『政策と行政』(村松岐夫との共編)、有斐閣、7月	
Nishio-387	「VI 集いの記録」(司会)、『『回想の辻清明』刊行の記』、辻清明追想集刊行会編集世話人会、7月	
Nishio-388	「久万凶荒予備100年と今後の展望」(講演録)、『久万凶荒予備組合100年史』、久万凶荒予備組合、9月	
Nishio-389	「至誠の人・三上義秀さんを偲ぶ」、『白梅』(三上義秀追悼集)、9月	
Nishio-390	『講座行政学』第2巻『制度と構造』(村松岐夫との共編)、有斐閣、9月	
Nishio-391	「地方分権推進の渦中に身を置いて」、『自治ネット大阪』4号、自治体職員大阪ネットワーク会議、10月	
Nishio-392	「地方分権と自治体の課題」(講演録)、『論・地方分権』、島根自治体学会、10月	
Nishio-393	『講座行政学』第5巻『業務の執行』(村松岐夫との共編)、有斐閣、11月	
Nishio-394	『第131回国会衆議院地方分権に関する特別委員会議録第3号』(参考人意見陳述・質疑応答記録)、11月30日	
Nishio-395	「西尾勝教授講評」、東京大学法学部緑会『第1回懸賞論文コンクール受賞論文集・1994』、12月	
Nishio-396	「地方自治の課題—地方分権を中心として」(講演録)、『議会職員執務資料シリーズ』343号、全国都道府県議会議長会事務局、12月	
平成7(1995)年		
Nishio-397	「戦後50年自治のかたち」(インタビュー記事)、『毎日新聞』1月6日朝刊	
Nishio-398	「『地方分権』私はこう思う」(インタビュー記事)、『公明新聞』10565号、1月8日	
Nishio-399	「地方分権改革の現段階と今後の展望」(講演録)、『自治総研』21巻1号、1月(→『未完の分権改革』に収録)	
Nishio-400	『講座行政学』第4巻『政策と管理』(村松岐夫との共編)、有斐閣、1月	
	「省庁の所掌事務と調査研究企画」、前掲『政策と管理』所収	
Nishio-401	「国会議員と地方議会議員の信頼関係を確立しよう」、『地方議会人』25巻10号、3月	
Nishio-402	『講座行政学』第6巻『市民と行政』(村松岐夫との共編)、有斐閣、3月	
Nishio-403	「『講座行政学』の編集を終えて」、『書斎の窓』442号、3月	
Nishio-404	『都道府県制度論(自治制度研究会報告書)』(研究参加)、全国知事会、3月	
Nishio-405	「西尾勝が語る地方分権」、『地方自治職員研修』28巻4号、4月	
Nishio-406	「地方分権への期待」、『都道府県展望』440号、5月	
Nishio-407	「郵便に一言」、『郵政』47巻7号、7月	
Nishio-408	「地方分権委員に聞く」(インタビュー記事)、『朝日新聞』7月9日朝刊	
Nishio-409	「世論喚起へ何度も勧告」(インタビュー記事)、『日本経済新聞』7月24日朝刊	
Nishio-410	「地方分権と地方分権推進法」(座談会)、『ジュリスト』1074号、9月	
Nishio-411	「地方政府のこれから」(講演要録)、『フロンティア180』(北海道町村会機関誌)15号、10月	
Nishio-412	「議院内閣制と官僚制」、日本公法学会編『公法研究』57号、有斐閣、10月	
Nishio-413	「地方分権の推進戦略」(講演録)、『地方分権をすすめるために』(地方分権に関するシンポジウム記録)、地方分権に関するシンポジウム実行委員会、10月	
Nishio-414	「教授・助教授個人の活動—西尾勝」、『東京大学法学部研究・教育年報』13号(1993・1994)、10月	
Nishio-415	「地方政府のこれから」(講演録)、『ニセコで語ろう—地方自治の未来(第9回自治体学会北海道フォーラムinニセコ)』、自治体学会北海道フォーラム・ニセコ実行委員会、1月(→『未完の分権改革』に収録)	

	「明日の自治を展望する」(パネルディスカッション記録)、前掲『ニセコで語ろう—地方自治の未来』所収	
Nishio-416	「地方分権推進の課題と議論の方向」(講演懇談要旨)、『経済人』579号、12月	
Nishio-417	「地方分権実現に向けての課題」(講演要録)、『都道府県展望』447号、12月	
Nishio-418	「日本における地方分権の推進」(エロパ会議基調講演)、『月刊自治フォーラム』435号、12月	
Nishio-419	「地方分権の実現に向けての課題」(講演録)、『地方分権推進フォーラム'95in東京(平成7年11月1日)実施報告書』、東京都、12月	
Nishio-420	「はじめに」、日本政治学会編・年報政治学1995『現代日本政官関係の形成過程』、岩波書店、12月	
Nishio-421	「弔辞」、『法學志林』93巻2号(故阿利莫二名誉教授追悼記念号)、法政大学・法學志林協會、12月	
平成8(1996)年		
Nishio-422	「地方分権の推進」(講演録)、『学士会会報』810号、1月	
Nishio-423	「地方分権の実現に向けての課題」(講演要旨)、『広報東京都』第592号、2月1日	
Nishio-424	「論壇・機関委任事務廃止の意義」(寄稿)、『朝日新聞』2月15日朝刊	
Nishio-425	「これから的地方行政と監査制度のあり方」(講演要録)、『都市監査』81号、全国都市監査委員会、3月	
Nishio-426	「日本における地方分権の推進」及びその英文版、『EROPA東京総会報告書』EROPA東京総会組織委員会、3月	
Nishio-427	「地方自治の50年と地方分権」、『Urban』(堺都市政策研究所紀要)6号、3月	
Nishio-428	‘Recent Trends in Decentralization in Japan’, Susumu Kurosawa, Toshihiro Fujiwara and Mila A. Reforma(eds.), “New Trends in Public Administration for Asia-Pacific Region: Decentralization”, EROPA, 1996	
Nishio-429	「地方分権の推進と自治体の意識改革」(島根県浜田市での講演録)、発行月不祥	
Nishio-430	「日本における地方分権の推進」(エロパ会議基調報告)、自治研修協会・地方自治研究資料センター編『地方自治年鑑(平成7年)』(特集編「EROPA東京総会」)、3月	
Nishio-431	「弔辞」(再録)、阿利莫二追悼集刊行会編『回想の阿利莫二』、4月	
Nishio-432	「地方分権の推進—残された論題」(学会報告)、日本行政学会編・年報行政研究31『分権改革—その特質と課題』、ぎょうせい、5月	
Nishio-433	「座長2人の構図—形だけの改革に終わらせない」(インタビュー記事)、『朝日新聞』大阪版6月9日朝刊	
Nishio-434	「地方分権推進委員会中間報告とその後の状況」(講演録)、『第91回全国人事委員会連合会総会速記録』、全国人事委員会連合会、6月(→『未完の分権改革』に収録)	
Nishio-435	「地方分権の推進—今後の課題」(講演要録)、『地方議会人』27巻1号、6月	
Nishio-436	「地方分権推進委員会の一年とこれから」(講演録)、『CITIZENSFORUMforRENEWAL—行革国民会議ニュース』76号、7月	
Nishio-437	「地方分権の推進と自治体の意識改革」(講演録)、『創・自治立法』、島根自治体学会、10月	
Nishio-438	「分権の推進と地方自治の未来—日米の現状を鑑みつつ」(座談会)、『NIRA政策研究』9巻12号、総合研究開発機構、12月	
平成9(1997)年		
Nishio-439	“Future Challenges of Local Autonomy in Japan, Korea, and the United States” (Fukashi Horie 堀江湛 and Masaru Nishio 西尾勝 eds.), NIRA, 1997 (発行月不祥)	
Nishio-440	「第1次勧告『分権型社会の創造』の提出を終えて」、『地方自治』591号、2月	
Nishio-441	「地方分権の実現に向けての現状と課題」(講演録)、『地方分権セミナー・地方分権推進フォーラム・平成8年度特別講演会実施報告書』、鳥取県、3月	
Nishio-442	「地方分権の推進」(講演録)、『比較法文化』(駿河台大学比較法研究所紀要)5号、3月	

Nishio-443	「地方分権の行方—第一次勧告を行って」(講演録)、『地方分権を進めるいわての集い(平成9年1月29日)実施報告書』、岩手地方六団体、4月	
Nishio-444	「行政関係検討グループの検討を終えて」、『都道府県展望』467号、8月	
Nishio-445	「日本の地方分権の動向」(講演録)、『建・地方政府』、島根自治体学会、8月(→『未完の分権改革』に収録)	
Nishio-446	「財産権保護には理解」(インタビュー記事)、『沖縄タイムス』、9月3日朝刊	
Nishio-447	『日本の行政と行政学』(『行政学』(有斐閣)の姜再鑄によるハングル訳版—訳書刊行に寄せる著者序文を付加)、釜山大學校出版部、9月	
Nishio-448	「サマーセミナー・フォーラム分権時代の自治体職員」(講演要録)、『フロンティア180』23号、10月	
Nishio-449	「故澤正雄先生へのお手紙」、『くるくるとん—澤先生へ』、澤正雄先生を囲む会、10月	
Nishio-450	「地方自治法施行・全国知事会創立50年の回顧と展望」(座談会)、『都道府県展望』469号、10月	
Nishio-451	「教授・助教授個人の活動—西尾勝」、『東京大学法学部研究・教育年報』14号(1995・1996)、10月	
Nishio-452	「地方分権の時代における都道府県—地方分権推進委員会勧告から考える」(講演録)、『石積み』(研修所だより)16号、滋賀県職員研修所、10月	
Nishio-453	「補助金に大ナタふるいたかった」(報道記事)、『新潟日報』10月29日朝刊	
Nishio-454	「21世紀型地方自治のあり方」(報道記事)、『岐阜新聞』11月9日朝刊	
Nishio-455	「宅地開発等調査委員長を証人尋問」、武蔵野百年史編さん室編集『要綱行政が生んだ日照権—宅地開発等に関する指導要綱の記録』、武蔵野市、11月	
Nishio-456	『第141回国会衆議院地方行政委員会議録第3号』(参考人質疑応答)、11月12日	
Nishio-457	「地方分権推進委員会の成果と限界」(講演要録)、自治・分権ジャーナリストの会編集『分権社会のデザイン』、ぎょうせい、11月	
Nishio-458	「推薦の言葉」、『在外選挙—外国の制度と日本の課題』(宣伝パンフレット)、インフォメディア・ジャパン、発行月不祥	
Nishio-459	「地方分権推進委員会の成果と限界」(講演録)、『地方分権推進講演会』、新潟県企画調整部、10月	
Nishio-460	『第141回国会参議院地方行政委員会会議録第4号』(参考人質疑応答)、12月	
Nishio-461	「地方分権と自治体改革」(講演録)、『平成9年度トップセミナー』、宮城県市町村職員研修所、発行月不祥(→『未完の分権改革』に収録)	
平成10(1998)年		
Nishio-462	「地方分権推進委員会の成果と今後の課題」(講演要録)、『フロンティア180』24号、1月	
Nishio-463	「勧告は福音になるか」(インタビュー記事)、『新潟日報』、1月21日朝刊	
Nishio-464	「地方分権推進委員会勧告と地方分権の今後の課題」(講演録)、『うつくしま地方分権推進検討会議講演集』うつくしま地方分権推進検討会議等、1月	
Nishio-465	「分権改革の現段階—地方分権推進委員会第1次～第4次勧告をめぐって」(座談会)、『ジュリスト』1127号、2月	
Nishio-466	「分権型社会の創造について」(講演録)、『地方分権推進セミナー講演集』全国知事会、3月	
Nishio-467	「都市の未来に向けて」(パネルディスカッション)、『フォーラム・イン・武蔵野「都市の未来に向けて」報告書』、武蔵野市、3月	
Nishio-468	「地方自治の新しい位置」(講演要録)、『地方分権の風』(「地方分権で生活を変える自治体連合」平成9年度報告書)、地方分権で生活を変える自治体連合、3月	
Nishio-469	「地方分権の推進勢力と推進戦略について」(学会報告)、日本経済政策学会編・日本経済政策学会年報XLVI『経済政策の有効性を問う』、勁草書房、3月	
Nishio-470	「第一次分権改革の到達点と今後の道筋」、自治省編『地方自治法施行50周年記念自治論文集』、ぎょうせい、3月	
Nishio-471	「地方自治法施行50年と地方分権」(講演録)、『徳島自治』69号、徳島地方自治研究所、4月	
Nishio-472	「市民社協及びボランティアセンター武蔵野の20周年をお祝いして」、武蔵野市民社会福祉協議会、4月	
Nishio-473	「地方分権推進委員会の活動を振り返って」(講演録)、『地方分権フォーラムinさいたま』、埼玉県総合政策部地方分権室、5月	

Nishio-474	「新時代の自治へ・分権改革への道筋—地方分権推進委員会第四次勧告を終えて」(インタビュー)、自治体学会編『年報自治体学第11号』『地方分権と財政変革への提言』、良書普及会、5月	
Nishio-475	『地方分権推進法と自治体のあり方』(講演録)、徳島自治研修センター、6月	
Nishio-476	「丸山先生を囲んで」(座談会)(再録)、『丸山真男座談』第7巻(1966-1976)、岩波書店、7月	
Nishio-477	「読むべき学術書の選別」、『これから出る本』1998-No.14、8月上期号、7月	
Nishio-478	『地方分権と地方自治』(新地方自治法講座第12巻)(編著)、ぎょうせい、7月	
Nishio-479	「はしがき」及び「地方分権推進の政治過程と地方分権推進委員会の調査審議方針」、前掲『地方分権と地方自治』所収	
Nishio-480	「図書館の新聞閲覧コーナー」、『これから出る本』1998-No.15、8月下旬号、8月	
Nishio-481	「都市自治の展望」(対談)、『市政』553号(全国市長会創立100周年特集号)、8月	
Nishio-482	「献本の習慣とその功罪」、『これから出る本』1998-No.16、9月上期号、8月	
Nishio-483	「地方分権のめざすもの」(講演録)、第14回全国自治体政策研究交流会議実行委員会『第14回全国自治体政策研究交流会議報告書』、8月	
Nishio-484	「特報・地方分権委座長辞任の西尾氏」(インタビュー記事)、『東京新聞』12月26日朝刊	
平成11(1999)年3月末まで		
Nishio-485	「道北地域地方自治講座・基調講演・フォーラム」(講演要録)、『フロンティア180』28号、1月(→北海道町村会企画調査部編『分権時代の自治体理論』に収録)	
Nishio-486	藤田由紀子の「論文審査の結果の要旨」、2月	
Nishio-487	姜再鎬の「論文審査の結果の要旨」、3月	
Nishio-488	「時宜にかなった賢明な編集方針」(『史料日本の地方自治』の推薦文)、宣伝パンフレット『創業50周年記念出版・史料日本の地方自治』全3巻、学陽書房、3月	
Nishio-489	「地方分権推進計画と5次勧告」、『1998トップセミナー』(講演録)、宮城県市町村職員研修所、3月(→『未完の分権改革』に収録)	
Nishio-490	「審議会等委員の責任についての断想」、成田頼明・園部逸夫・塩野宏・松本英昭編『行政の変容と公法の展望』(河中一学良書普及会社長喜寿記念論文集)、行政の変容と公法の展望刊行会、3月	
国際基督教大学時代とその後		
平成11(1999)年4月以降		
Nishio-491	「新任教員インタビュー西尾勝先生編」(インタビュー記事)、『The Weekly GIANTS』(ICUの学生新聞)No.672、4月15日	
Nishio-492	「Introducing New Faculty Members—西尾勝」、『FD News-N-Things』Vol.4, No.1, ICU, April	
Nishio-493	「地方分権改革の到達点と今後の課題」、『月刊地方分権』創刊号、5月	
Nishio-494	「地方分権推進計画と第五次勧告」、北海道町村会企画調査部編『分権時代の自治体理論』、5月	
Nishio-495	「公述人意見」、『第145回国会衆議院行政改革に関する特別委員会公聴会議録第1号』、6月	
Nishio-496	「行政制度の再編制と行政学の再構成」(巻頭言)、『季刊行政管理研究』86号、6月	
Nishio-497	「制度改革と制度設計:地方分権推進委員会における体験を素材として(上)」、『UP』321号、7月	
Nishio-498	「地方分権推進委員会勧告がめざしたもの」、福岡市総務企画局総務部地方分権推進室『分権型社会からのメッセージ—地方分権推進委員会勧告を読み解く』、7月	
Nishio-499	「シリーズ・分権の貌」(川島正英との対談)、『月刊地方分権』4号、8月	
Nishio-500	「制度改革と制度設計:地方分権推進委員会における体験を素材として(下)」、『UP』322号、8月	
Nishio-501	「現地方分権推進法と自治体のあり方」(講演要旨)、富山県人事課広報紙『職員だより』235号、8月	

Nishio-502	『地方分権推進法と自治体のあり方』、富山県職員研修所『職員カルチュアブック』76号、8月	
Nishio-503	「基調スピーチ」、東京都議会議会局『第3回東京都議会政策研究会:『分権時代における地方自治体のあり方』講演内容(平成11年6月29日実施)』、8月	
Nishio-504	「地方分権のめざすもの:第1次勧告から今まで」(基調講演)、関東自治体学フォーラムinちば実行委員会『関東自治体学フォーラムinちば報告書』、8月	
Nishio-505	「地方分権法の論点と展望」(菅川健二参議院議員との対談)、菅川健二『分権改革の出発点—地方分権法の論点と展望』、ぎょうせい、10月	
Nishio-506	「地方分権一括法の成立に伴う条例の制定改廃について」、『NEWSLETTER・自治体学』79号、9月、	
Nishio-507	「未完の地方分権改革」、『時の動き』(政府広報紙)、10月	
Nishio-508	「教授・助教授個人の活動—西尾勝」、『東京大学法学部研究・教育年報』15号(1997・1998)、10月	
Nishio-509	「事務職員たちとの交歓」(隨想)、『東京大学法学部研究・教育年報30年史・1969-1999』、11月	
Nishio-510	『未完の分権改革—霞ヶ関官僚と格闘した1300日』、岩波書店、10月	
Nishio-511	「地方分権一括法を振り返って」(松本英昭等との座談会)、『地方自治』625号、12月	
Nishio-512	「事績・蠣山政道」、東京大学法学部『法学部コミュニティ(1999年版)』、12月	
平成12(2000)年		
Nishio-513	「地方分権一括法に係る地方自治法の改正概要について」(講演録)、越谷市議会議員会『平成11年度議員研修会講演録』、発行月不詳	
Nishio-514	「分権改革と新時代の展望」(山口二郎との対談)、『フロンティア180』32号、1月	
Nishio-515	「地方分権元年・地方分権改革を超えて—2000年からの地方自治を展望する」(松下圭一との対談)、『地方自治職員研修』33巻1号、1月	
Nishio-516	「地方分権一括法の意義と今後の課題」(講演要旨)、『経済人』628号、1月	
Nishio-517	『議院内閣制における政治と行政—英国の実情を交えながら』(講義速記録—誤植が多い)、行政エグゼクティブ・フォーラム(審議官級)、1月	
Nishio-518	「編集のことば」(編集者一同名)、大森彌編『分権時代の首長と議会』(分権型社会を創るシリーズ第3巻)、ぎょうせい、1月	
Nishio-519	『行政の活動』、有斐閣、2月	
Nishio-520	「地方分権推進フォーラム2000」(フォーラム要旨)、『都道府県展望』498号、3月	
Nishio-521	「スタート! 地方分権」、『法学教室』235号、4月	
Nishio-522	『地方分権推進フォーラム2000報告書』(フォーラム記録)、自治総合センター、発行月不詳	
Nishio-523	「地方分権で何が変わるか—地方分権一括法により地方に求められるもの」(講演録)、『地域づくりフォーラム結果報告書—地方分権で何が変わるか』、地域づくりフォーラム実行委員会、発行月不詳	
Nishio-524	「地方分権の歩みと自治体の将来展望」(兼子仁等との座談会)、『自治体学研究』80号(創刊20周年記念号)、3月	
Nishio-525	『都道府県を変える!』(分権型社会を創るシリーズ第2巻)(編著)、ぎょうせい、3月	
	「はしがき」 前掲『都道府県を変える!』所収	
	「第1章 都道府県は完全自治体であったか—戦後改革の再評価」 同右	
Nishio-526	『議院内閣制における政治と行政—英国の実情を交えながら』、『人事院月報』606号、4月	
Nishio-527	「はしがき」、『行政管理研究総覧』、行政管理研究センター、3月	
Nishio-528	「行政の評価方式の拡張をめざして」、『行政の評価方式に関する調査研究—参加型の評価方式を中心として』、行政管理研究センター、3月	
Nishio-529	「分権新時代を迎えて—自治労<地方自治基本法構想>から分権を読み解く」(辻山幸宣との対談)、『月刊自治研』42巻487号、4月	
Nishio-530	「地方分権で何が変わるのであるのか—地方分権一括法により地方に求められるもの」、千葉県自治センター『講演録集』6号、5月	

Nishio-531	「経済教室・憲法を考える③—地方自治、強化は基本法で」、『日本経済新聞』5月29日朝刊	
Nishio-532	「教員が語る『学問と私』」、『ICU国際基督教大学入学案内2001』、5月	
Nishio-533	「書評・松本英昭著『新地方自治制度詳解』」、『月刊地方分権』15号、7月	
Nishio-534	「議院内閣制における政治と行政—英国の実情を交えながら」(再録)、『平成11年度年次報告書』人事院、発行月不詳	
Nishio-535	西尾勝・小川正人編著『分権改革と教育行政』(分権型社会を創るシリーズ第10巻)、ぎょうせい、6月	
Nishio-536	「国の法令に対する自治体の監視・批判機能を強化せよ」、『自治だより』139号、9月	
Nishio-537	「分権型社会を創る市民自治」(講演録)、『そうや地方自治土曜講座実行委員会編』'99そうや地方自治土曜講座報告書・再北端からの発信・創り出そう、21世紀の地方自治』(奥付には、平成12年3月発行と記載されている)	
Nishio-538	「打上げ花火式の勧告に」、松本克夫／自治・分権ジャーナリストの会編『第三の改革を目指して・証言でたどる分権改革』(分権型社会を創るシリーズ第12巻)、ぎょうせい、9月	
	「グループ・ヒアリングのかたち」、前掲『第三の改革を目指して・証言でたどる分権改革』所収	
Nishio-539	「どうなる市町村・地方分権」(講演録)、『第1回分権フォーラムin“いわて”2000—自治・分権・くらしー』、発行月不詳	
Nishio-540	西尾勝編著『行政評価の潮流—参加型評価システムの可能性』、行政管理研究センター、10月	
Nishio-541	「第1章 行政の評価方式の拡張をめざして」、西尾勝編著『行政評価の潮流—参加型評価システムの可能性』、行政管理研究センター、10月	
Nishio-542	「分権改革確かな前進を・「日本自治学会」が発足—記念シンポ・西尾勝会長の話から」(政治部・中平雅彦の報道記事)、『高知新聞』11月21日朝刊6面	
Nishio-543	「地方分権改革と今後の自治体職員の在り方について」(講演録)、『地方分権講演会—地方分権改革と今後の自治体職員の在り方について—』、北九州市経営企画室、発行月不詳	
平成13(2001)年		
Nishio-544	「地方分権」、『ジュリスト』1192号、1月	
Nishio-545	「21世紀の地方自治の革新へ向けて—行政革新の展開と自治体の環境行政について」[シンポジウム報告書]、『21世紀への自治体マネジメント戦略—ISO14001・9000と自治体』、日本品質保証機構、[2000年10月]	
Nishio-546	「21世紀の理想の武蔵野市(夢)」、『ふれあい・むさしの21』(武蔵野市民社会福祉協議会広報紙)117号、1月	
Nishio-547	「分権改革の検証—21世紀の国・地域のあり方(第1回)」(座談会)、『法令解説資料総覧』228号、1月	
Nishio-548	西尾勝編著『分権型社会を創る—その歴史と理念と制度』(編著) (分権型社会を創るシリーズ第1巻)、ぎょうせい、2月	
	「第1章 地方分権改革の前史」、前掲『分権型社会を創る—その歴史と理念と制度』所収	
	「第2章 地方分権推進委員会の活動形態」、同上	
	「第3章 地方分権改革の趣意—『中間報告』を中心に」、同上	
Nishio-549	『地方分権改革と今後の自治体職員の在り方について』(講演録)、北九州市総務局経営企画室、2月	
Nishio-550	「分権改革の検証—21世紀の国・地域のあり方(第2回)」(座談会)、『法令解説資料総覧』No.229号、2月	
Nishio-551	「分権改革の目指すもの—地方自治体の役割」(講演録)、山口県企画振興部企画課『山口県地方分権推進セミナー(平成13年3月27日)』	
Nishio-552	「分権改革への道—地方分権法の論点と展望」(菅川健二との対談)(再録)、菅川健二『地域革命』ぎょうせい、4月	
Nishio-553	『行政学』(新版)、有斐閣、4月	
Nishio-554	「教授西尾勝」、『国際基督教大学研究教育要覧』8号(1998.4-2000.3)、3月	
Nishio-555	「分権改革を可能にしたメカニズムの全貌を語る」(増島俊之との対談)、『証言:大改革はいかにしてなされたか—意思決定者の着眼』ぎょうせい、4月	
Nishio-556	「分権改革の検証—21世紀の国・地方のあり方(第3回)」(座談会)、『法令解説資料総覧』No.230号、3月	

Nishio-557	「地方分権と21世紀のコミュニティ」(講演録)および「三鷹もコミュニティ行政の活性化に向けて」(パネルディスカッション)、『三鷹市21世紀コミュニティ行政シンポジウム記録誌』、三鷹市、3月	
Nishio-558	「東京大学と東京大学出版会の関係についての再検討を」、『東京大学出版会・50年の歩み』、東京大学出版会、5月	
Nishio-559	「議院内閣制と首相公選制」(報告記録)、『新しい日本をつくる国民会議(21世紀臨調)「21世紀の政治をつくる国民会議」第18回「運営委員会」議事要旨』、5月	
Nishio-560	「時代状況と日本の行政学の課題」、日本行政学会編・年報行政研究36『日本の行政学:過去、現在、未来』、ぎょうせい、5月	
Nishio-561	全国知事会『地方分権下の都道府県の役割—自治制度研究会報告書』(研究会参加)、7月	
Nishio-562	「改革は一朝一夕に成らず」、『地方自治』644号、7月	
Nishio-563	「補説—『首相公選制』について」(『行政学・新版』からの転載)、田口富久治「小泉内閣と改憲問題」、『象』40号、7月	
Nishio-564	「地方分権推進委員会の最終報告」(講演録)、『経済人』650号、11月	
Nishio-565	「首相がリーダーシップを」(インタビュー記事)、『東京新聞』11月9日朝刊	
Nishio-566	「論陣・与党審査内閣を制約」(インタビュー記事)、『読売新聞』11月13日朝刊	
Nishio-567	「地方分権の課題と市町村職員に期待すること」(講演要旨)、『こだま』(東京都市町村職員研修所・研修情報誌)81号、11月	
Nishio-568	「利用者・事業者・保険者のバランスを見極めて検討」(インタビュー記事)『週刊社会保障』55巻2164号、12月	
平成14(2002)年		
Nishio-569	「市町村が運営しやすい仕組みへの変更が課題」(インタビュー記事)、『月刊介護保険』71号、1月	
Nishio-570	「次の分権改革に向けて」(講演要旨)、『フロンティア180』40号、1月	
Nishio-571	「構造改革と地方分権」(講演録) (日本政策投資銀行地域政策研究センター業務参考資料)、9月	
Nishio-572	「地方分権時代を迎えて」(講演録)、『北海道議会時報』53巻3号、1月	
Nishio-573	「初步的な質問ですが・与党の事前審査制って何?」(インタビュー記事)、『日本経済新聞』1月13日朝刊	
Nishio-574	松下圭一／西尾勝／新藤宗幸編『岩波講座・自治体の構想・1・課題』、岩波書店、1月 「分権改革の到達点と課題」、前掲『岩波講座・自治体の構想・1・課題』所収	
Nishio-575	『これから行政活動と財政・第2次分権改革の焦点』(講演録)、公人の友社、1月	
Nishio-576	「人・西尾勝さん」(インタビュー記事)、『介護保険情報』2巻11号、2月	
Nishio-577	松下圭一／西尾勝／新藤宗幸編『岩波講座・自治体の構想・2・制度』、岩波書店、2月	
Nishio-578	「行政学は世の中をよりよくする学問」(インタビュー記事)、『早稻田塾ドットコム』2月10日	
Nishio-579	『これから的地方分権改革』(講演録)、北九州市総務局経営企画室、2月	
Nishio-580	「「地方自治の本旨」の具体化方策」、東京市政調査会編『東京市政調査会創立80周年記念論文集・分権改革の新展開に向けて』、日本評論社、2月	
Nishio-581	「国民の活力を再創出するために」、新しい日本をつくる国民会議(21世紀臨調)編『政治の構造改革』、東信堂、2月	
Nishio-582	松下圭一／西尾勝／新藤宗幸編『岩波講座・自治体の構想・3・政策』、岩波書店、3月	
Nishio-583	「政・官の接触閣議で禁止に」(インタビュー記事)『東京新聞』3月4日朝刊	
Nishio-584	「自治体の原点」(パネルディスカッション)『第15回自治体学会北海道函館大会(2001年8月24日)報告書』、3月	
Nishio-585	松下圭一／西尾勝／新藤宗幸編『岩波講座・自治体の構想・4・機構』、岩波書店、4月	
Nishio-586	松下圭一／西尾勝／新藤宗幸編『岩波講座・自治体の構想・5・自治』、岩波講座、5月	

Nishio-587	「政・官の関係を問う④」(インタビュー記事) 『日本経済新聞』4月28日朝刊	
Nishio-588	「公務員制度改革に関する緊急提言」(原案執筆)、新しい日本をつくる国民会議(21世紀臨調)、5月	
Nishio-589	「改革に逆行の政府案」(インタビュー記事) 『東京新聞』5月21日朝刊	
Nishio-590	「公務員制度改革・弊害生む各省別採用」(インタビュー記事) 『公明新聞』6月7日	
Nishio-591	「会長講演・日本自治学会に期待すること」(講演録)、日本自治学会『2001年度総会・研究会報告集』、6月	
Nishio-592	「開示情報は客観的事実を伝えているか」(巻頭言) 『季報・情報公開』5巻、6月	
Nishio-593	「韓国語改訂版への序文」 西尾勝著／姜再鎬譯『新版・日本の行政と行政学(ハングル表記)』、釜山大學校出版部、7月	
Nishio-594	「介護報酬に絡む制度問題も議論」(インタビュー記事) 『月刊介護保険』78号、8月	
Nishio-595	「未完の分権改革」(平成12年10月の講演録) 島根県市町村総合事務組合『平成12年度第1回教養講座記録集』、発行月不詳	
Nishio-596	「小規模町村を『軽量化』」(講演要旨) 『宮崎日日新聞』9月22日朝刊	
Nishio-597	「未完の分権改革」(学会講演録) 日本地方財政学会編『財政危機と地方債制度』勁草書房、10月	
Nishio-598	「解題」『京極高宣著作集第1巻・社会福祉学』、中央法規、11月	
Nishio-599	「市町村合併進展後の自治体の姿」(講演録) 宮崎県市町村合併支援本部『宮崎政策研究第52号・市町村合併講演会』、発行月不詳	
Nishio-600	「市町村合併、府県制度改革、道州制」(講演要旨)、『経済人』662号、11月	
Nishio-601	『基礎的自治体のあり方(西尾私案)』(推敲参加)、第27次地方制度調査会専門小委員会、11月	
Nishio-602	「市町村合併の推進と事後処理方策」(講演録) 离島振興対策協議会『[これから10年の離島振興]講演会報告書』、11月	
Nishio-603	‘Career-track system challenged. Merit evaluation eyed in public service’ (interview), “The Japan Times” Nov.19	
Nishio-604	「合併加速へ決断促す」(インタビュー記事) 『中国新聞』12月24日朝刊	
Nishio-605	「自治体強化し分権・事務負担は軽減を」(インタビュー記事) 『朝日新聞』12月28日朝刊	
Nishio-606	「市町村合併の推進と事後処理方策」(講演録) 上川支庁管内町村会・自治労北海道上川地方本部・鷹栖町・上川町村議会議長会『これからの自治体運営を考える』、発行月不詳	
平成15(2003)年		
Nishio-607	「小さな自治の仕組みを再構築せよ！」(インタビュー記事)、『ガバナンス』第21号、1月	
Nishio-608	「住民参画のシステムで分権型の基礎自治体を」(インタビュー記事)、『新潟日報』1月10日朝刊	
Nishio-609	「地方分権時代の都道府県議会」(講演録)、全国都道府県議会議長会『分権時代の議会改革』、1月	
Nishio-610	「市町村合併・西尾勝氏に聞く」(インタビュー記事)、『琉球新報』2月8日朝刊	
Nishio-611	「分権改革と自治体再編・西尾私案の真意を語る」(インタビュー記事)、『月刊自治研』45巻521号、2月	
Nishio-612	「県議選は[比例代表制]:系列化断ち政策を軸に」(インタビュー記事)、『下野新聞』2月27日朝刊	
Nishio-613	「合併・自治の行方(4)・目標は弱小規模の整理」(インタビュー記事)、『徳島新聞』3月2日朝刊	
Nishio-614	「研究室訪問・社会科学科・西尾勝教授:地方分権を進めるには政治の仕組みを変えることが必要です」、『the ICU(国際基督教大学学報)』8号、3月	
Nishio-615	「市町村合併と自治体の未来」(インタビュー記事)、『京都新聞』3月15日朝刊	
Nishio-616	「自治体を構想する」(パネリストとしての発言録)、『第16回自治体学会ふくしま大会(2002年8月23日開催)大会報告書』、3月	
Nishio-617	「西尾氏に聞く」(インタビュー記事)、『高知新聞』3月29日朝刊	

Nishio-618	「分権改革と政治改革は表裏一体」(講演録)、『シンポジウム三重[分権時代の自治体改革]』(『地域政策』特別号)、3月	
Nishio-619	「教授西尾勝(個人研究業績報告書)」、『国際基督教大学研究教育要覧』9号(2000.4-2002.3)、4月	
Nishio-620	『平成14年度監事監査報告書』(推敲参加)、日本放送協会、6月	
Nishio-621	21世紀臨調共同代表(佐々木毅／茂木友三郎／西尾勝／北川正恭)「『政権公約』が政治を劇的に変える」(緊急提言)、『中央公論』8月号	
Nishio-622	「合併加速へ決断促す／小さな自治残す選択肢も」(インタビュー記事の再録)、中国新聞自治企画取材班編『自治鳴動』、7月	
Nishio-623	「分権をどう進めるか(西尾副会長に聞く)」、『中国新聞』7月15日朝刊	
Nishio-624	「トップインタビュー・西尾勝／前編」、『受験ジャーナル』403号、10月	
Nishio-625	「21世紀臨調西尾勝氏に聞く: 首相主導の強化不可欠」、『読売新聞』9月26日朝刊	
Nishio-626	「都道府県再編成の道筋と分岐点」(基調講演)、日本自治学会編『2002年度活動報告集: シンポジウム・研究会』、9月	
Nishio-627	「トップインタビュー・西尾勝／後編」、『受験ジャーナル』406号、11月号	
Nishio-628	『三鷹市まちづくり研究所第2分科会報告書三鷹市自治基本条例について』(調査参加)、三鷹市企画部企画経営室、11月	
Nishio-629	「新しい地方自治制度の動き」(講演録)、刈羽郡町村会・刈羽郡町村議会議長会、発行月不詳	
平成16(2004)	平成16(2004)年	
Nishio-630	全国知事会『地方自治の保障のグランドデザイン: 自治制度研究会報告書』(研究参加)、2月	
Nishio-631	「日本の地方自治制度の構造と改革課題」(講義録)、亜細亜大学法学部『平成15年度武蔵野市寄附講座特殊講義Ⅲ: 今日の地方自治』、3月	
Nishio-632	「道州制構想と『沖縄の自治の新たな可能性』」(講演録)、沖縄自治研究会『自治基本条例の比較的・理論的・実践的総合研究報告書、第4号: 沖縄の自治の新たな可能性』、4月	
Nishio-633	「03秋マニフェストはこう作られた」(飯尾潤との共同執筆)、『中央公論』5月号	
Nishio-634	「論点: 参院選の位置づけ～政権の『中間評価』で十分」、『読売新聞』4月22日朝刊	
Nishio-635	「ローカルマニフェストの展望: マニフェストは地方自治・地方政治を活性化させる」(北川正恭との対談)、『ガバナンス』38号、6月	
Nishio-636	「地方分権改革の道筋と道程」(講演録)、徳島県県民環境部地域振興局編集・徳島県市町村振興協会発行『阿波の自治』64号、3月	
Nishio-637	『平成15年度監事監査報告書』(推敲参加)、日本放送協会、6月	
Nishio-638	連合「公務員制度改革に関する研究会」(座長・西尾勝)報告『国民に開かれた信頼できる行政へ: 21世紀社会に求められる公務員制度: 公務員制度改革に関する提言「中間報告』』(研究参加)、6月	
Nishio-639	「小規模自治体の存続に不可欠な制度設計」(インタビュー記事、インタビュー尾形宣夫)、澤佳弘・尾形宣夫・渋川智明編著『自治体あすへの胎動』、ぎょうせい、6月	
Nishio-640	「私は投票します: 舍權は政権支援」、『東京新聞』6月27日朝刊	
Nishio-641	「はじめに: 自治的公共性と政治学・行政学」(小林正弥と共に著)、西尾勝・小林正弥・金泰昌編『公共哲学11: 自治から考える公共性』、東京大学出版会、7月	
	「発題IV 分権改革による自治世界形成」、前掲『公共哲学11: 自治から考える公共性』所収	
Nishio-642	「『自治体に選択』拡大を」(続・日本の道を考える2)、『読売新聞』8月15日朝刊	
Nishio-643	「抜本改革への着実な一步として、まず『労働基本権』『労使協議制』『天下り規制』を実現する!」(草野忠義連合事務局長との対談)、『連合』17巻6号、9月	
Nishio-644	『構造改革としての分権改革』(ふくしま自治研修センター・シンクタンクふくしま講演録)、9月	
Nishio-645	「日本の分権改革の歩みと課題」(講演要旨)、『京都新聞』9月15日朝刊	
Nishio-646	「『道州制』について、私はこう考える」(基調講演)、東京市政調査会『都道府県制に未来はあるか』(「都市問題」公開講座ブックレット2)、10月	

Nishio-647	「どうする道州制特区(3)・財政格差の調整当然」(インタビュー記事)、『北海道新聞』11月22日朝刊	
Nishio-648	「新しい基礎的自治体のあり方:市町村合併の目指すもの」(基調講演)、飛騨地域広域行政事務組合『シンポジウム飛騨:分権時代の地域づくり:基調講演』、12月	
Nishio-649	「立法過程で地方の意見:参院は廃止が望ましい」(インタビュー記事)、『沖縄タイムス』12月23日朝刊。共同通信社の配信によるもので、『琉球新報』、『山口新聞』、『中国新聞』、『福井新聞』等々の全国各地の地方紙に掲載。見出しへは各紙各様。	
平成17(2005)年		
Nishio-650	「職人の手仕事」(役員室のティータイム)、『ネットワークNHK』521号、1月	
Nishio-651	「市町村合併の進展は都道府県制の再編論議を呼ぶ。道州制の推進論者ではないが、早期に道州制の検討を始めなければならない。」(インタビュー記事・聞き手は尾形宣夫)、『地域政策』14号(新年号)、1月	
Nishio-652	『自治体デモクラシー改革』(編著)([自治体改革]シリーズ第5巻)、ぎょうせい、1月	
	「第5巻 はしがき」、前掲『自治体デモクラシー改革』所収	
	「第1章第4節 地方選挙制度の改革構想」、同上	
	「第4章第6節 新しい『地域自治組織』制度の創設」、同上	
Nishio-653	「地方への権限移譲:美しい国土を汚しているのは広告である」、青政研メルマガ『Breakthrough!通信』創刊号、2月	
Nishio-654	「『マニフェスト』が日本を変える」(インタビュー記事)、『経済界』794号、3月	
Nishio-655	「『ローカル・マニフェスト運動』は自治体職員の任務を変える」(視点)、『月刊自治フォーラム』547号、4月号	
Nishio-656	「市町村合併の目指すもの」(平成16年6月18日茨城県市町村合併に伴う新生活圈づくり調査特別委員会での意見陳述記録)、『茨城自治』273号、3月	
Nishio-657	「地方制度改革とこれからの都道府県:『道州制』についての私見」、神奈川県自治総合研究センター『自治体学研究』創刊90号記念号、3月	
Nishio-658	「西尾勝」、『ICU教育研究要覧』10号、発行月不詳	
Nishio-659	「分権改革は『ナショナル・ミニマム』の全面的な見直しを要求する」、『都市問題』96巻5号、5月	
Nishio-660	「新しいOB会員:西尾勝」、『日本記者クラブ会報』423号、5月	
Nishio-661	「『道州制』についての私見」、日本自治学会『2004年度活動報告集:シンポジウム・研究会』、5月(『自治体学研究』創刊90号記念号に掲載のものと同文)	
Nishio-662	「『通達依存』から脱却せよ」(巻頭言)、『自治体法務研究』創刊号、5月	
Nishio-663	「フランスにおける政治任用」(特別寄稿)、人事院『平成16年度年次報告』、6月	
Nishio-664	「首相に幹部の人事権を」(インタビュー記事)、『朝日新聞』6月15日朝刊17面	
Nishio-665	「いまなぜ道州制か:道州制とこれからの大都市制度のあり方」(基調講演)、『都市問題研究』57巻6号、6月	
Nishio-666	「法改正なしでも改革余地:『専決処分』は廃止を急げ」(インタビュー記事)、『日経グローバル』465号、6月	
Nishio-667	“Prime minister should appoint senior posts”, International Herald Tribune The Asahi Shinbun, June 29	
Nishio-668	「フランスにおける政治任用」、『人事院月報』58巻7号、7月	
Nishio-669	「フランスにおける政治任用」、『政治任用:専門家の目から見た展望と留意点』(平成16年度人事院年次報告書から抜粋した別冊)、人事院、6月	
Nishio-670	「提言:国会議事堂に地方自治の塔を築く」、『ガバナンス』52号、8月	
Nishio-671	「いまなぜ道州制か:道州制とこれからの四国のあり方」(講演録)、(政策研究セミナー記録集No. 18)、えひめ地域政策研究センター、発行月不詳	
Nishio-672	「分権時代における基礎自治体」(講演要旨)、『国際文化研修』49号、10月	
Nishio-673	田村秀博士学位論文の「論文内容の要約」及び「論文審査結果の要旨」、国際基督教大学『博士学位論文』第22集、2005年所収、2月	
Nishio-674	「『三位一体』こそ改革の本丸」(経済教室:新政権にもとめる③)、『日本経済新聞』9月26日朝刊	

Nishio-675	「韓国版の序文」(ハングル表記)西尾勝著・呉在一訳(ハングル表記)、『未完の分権改革(ハングル表記)』全南大学校出版部(ハングル表記)、9月	
Nishio-676	「論点:『郵政』後の政治:民意を問い合わせ改革を」、『読売新聞』10月19日朝刊	
Nishio-677	「問い合わせる存在意義(20年後へのシナリオ第4部地方のかたち②)」(インタビュー)、『東奥日報』11月16日	
Nishio-678	「町内会の研究:高木鉢作著『町内会廃止と「新生活共同体の結成」』の刊行に寄せて」、『UP』398号、12月	
Nishio-679	「変わる政策決定:党主導で政府と連結」(インタビュー記事)、『東京新聞』12月6日朝刊	
Nishio-680	「解題:町内会部落会の行政的機能に関する執念の労作:伝統と近代、自治と統治の相克と補完」高木鉢作著『町内会廃止と「新生活共同体の結成」』、東京大学出版会、12月	
Nishio-681	「日本の地方分権改革の現状と課題」(日仏地方分権セミナーin京都での基調報告)、自治・分権ジャーナリストの会『日仏地方分権セミナー:新たな分権改革の展望を求めて:報告書』、3月	
平成18(2006)年		
Nishio-682	関英男博士学位論文の「論文内容の要旨」と「審査結果の要旨」、国際基督教大学『博士学位論文』23集、2006年所収、1月	
Nishio-683	「New Years Message from Faculty Members」、『Weekly Giants』833・4号、1月	
Nishio-684	「心の語録:分を弁え、分を守り、分を尽くす」、『東京新聞・中日新聞』1月23日夕刊	中日新聞・欠
Nishio-685	「座談会:高木鉢作先生の人と業績(天川晃、大森彌、姜再鎬、佐藤竺、西尾勝、[司会:新藤宗幸])」、『都市問題』97巻3号、3月	
Nishio-686	「パネルディスカッション・全国合併市町村の集い:今後の自治体経営について」(横道清孝、西尾勝、北脇保之、野村興児、荒木慶司)、『住民行政の窓』289号、3月	
Nishio-687	「自治基本条例の制定と三鷹市の自治体改革の課題」(基調講演)、『市制施行55周年みたか自治シンポジウム:三鷹の創る新たな自治のかたち』(講演録)、三鷹市ホームページ、3月	
Nishio-688	「刊行にあたって」、東京大学出版会『行政学叢書刊行パンフレット』、4月	
Nishio-689	「市民参加の「武蔵野方式」学者の挑戦自治体動かす(ニッポン人脈記分権のあしたへ⑧)」(インタビュー)、『朝日新聞』4月19日夕刊	
Nishio-690	「調査結果についてのコメント」、新しい日本をつくる国民会議(21世紀臨調)『「日本の将来と国・地方のあり方に関する緊急のアンケート」記者発表文』、5月22日解禁	
Nishio-691	「教育委員会改革」(意見陳述)、『規制改革・民間開放推進会議重点事項推進WG(第3回教育SW)議事概要』、内閣府規制改革・民間開放推進室ホームページ、5月	
Nishio-692	「『廃県置藩』構想に異議あり!」、『RCD Newsletter』5号、5月	
Nishio-693	「分権改革の流れを促進」、東京新聞サンデー版、5月28日	
Nishio-694	「西尾勝先生講演会講演録」、沖縄県ホームページ、5月	
Nishio-695	「第2次分権改革への取組み」、構造改革特区推進会議ホームページ、6月	
Nishio-696	「どう見る地方分権と本道開発⑩」、『北海道建設新聞』6月6日	
Nishio-697	「地方分権のさらなる推進に向けて」(講演録)、『市政』647号、6月	
Nishio-698	『西尾勝著作目録』、7月	
Nishio-699	「市町村合併と自治会町内会」、『まちむら』(自治会町内会情報誌)94号、7月	
Nishio-700	「我が国における道州制への取組みと沖縄のあり方」(例会講演趣旨)、『季刊経済展望』77号、7月	
Nishio-701	「自民総裁選:この人に聞く」(インタビュー記事)、『朝日新聞』7月20日朝刊	
Nishio-702	『給与懇話会:14の意見』(審議参加)、人事院、7月	
Nishio-703	「地方分権は第三の社会改革:求められる政治的リーダーシップ」(インタビュー記事)、『三菱総研俱楽部』2006年8月号	

Nishio-704	「参加論から協働論へ:住民自治の歴史を回顧する」(巻頭言)、『地域政策研究』35号、8月	
Nishio-705	『地方分権型の教育行政制度にむけて』(審議参加)、分権型政策制度研究センター、8月	
Nishio-706	『分権型の生活保護行政にむけて』(審議参加)、分権型政策制度研究センター、8月	
Nishio-707	「第10章これからの大都市を語る」(座談会)、財団法人東京市政調査会編『大都市の歩み』指定都市市長会、9月	
Nishio-708	『分権改革と政治改革:自分史として』(ブックレット)、公人の友社、9月	
Nishio-709	「第2次分権改革の課題」(「自治・分権ジャーナリストの会」の勉強会での講演要旨)、『自治日報』3345号、10月13日	
Nishio-710	「自治会町内会の形成と廃止と復活」、『まちむら』95号、10月	
Nishio-711	「マニフェストは地方自治・地方政治を活性化させる:ローカル・マニフェストの意義と展望」(『ガバナンス』2004年6月号に掲載された北川正恭との対談の再録)、北川正恭著『マニフェスト革命』ぎょうせい、11月	
Nishio-712	『行政学(新版)』(毛桂栄・白知立等訳の中国語版)、中国大学出版社、9月	
	「中国語版に寄せて」 前掲『行政学(新版)』所収	
Nishio-713	「平成の市町村合併とは何か」(基調講演)、『北海道市町村合併シンポジウム(10月21日札幌市で開催)』、北海道庁ホームページ公開資料、11月	
	「パネル・ディスカッション:考えよう地域の将来」(パネラーとして参加) 前掲『北海道市町村合併シンポジウム』所収	
Nishio-714	「特区制度運用に異議あり」、『iJAMPNEWS』06/12/0708:00NW090([オピニオン]欄)、時事通信、12月7日	欠
Nishio-715	全国知事会『地方自治の保障のグランドデザイン・Ⅱ・自治制度研究会報告書』(研究参加)、12月	
Nishio-716	「記念座談会」(座談会)『「自治のかたち」を問い合わせ:暮らしからみた「地方分権』(第23回全国自治体政策研究交流会議報告書)、第23回全国自治体政策研究交流会議実行委員会、12月	
Nishio-717	「第二次地方分権改革:これからの道筋をどう進めるか」、『市政』653号、12月	
Nishio-718	「二院制必要ないのでは」(対論・日本の針路・参議院改革)、『山陽新聞』12月28日朝刊	
Nishio-719	「分権2段階改革の道筋は」(インタビュー記事、共同通信配信)、『南日本新聞』、ほか地方新聞、12月29日朝刊 「分権改革は政治主導で:地方も覚悟が必要」、『日本海新聞』1月1日朝刊	
平成19(2007)年		
Nishio-720	「地方分権改革推進委員会が成果をあげるには」(「自治」欄)、『自治日報』3357・8合併号、1月	
Nishio-721	「『地方再興』に寄せる推薦の辞」、金子仁洋著『地方再興』マネジメント社、1月	
Nishio-722	「自治基本条例制定の意義と留意点」(自治基本条例市民フォーラム・特別講演)、新潟市ホームページ	欠
Nishio-723	「2007自治・分権展望:『逆風』の今こそ改革」(新藤宗幸・神野直彦・西尾勝の紙上座談会)、『西日本新聞』1月11日朝刊	
Nishio-724	「道州制について」(講演要旨)、『千葉県経済同友会会報』、2月	
Nishio-725	「これでよいのか!地方議会」(巻頭言)、『私たちの広場』292号、1月	
Nishio-726	「過剰期待は幻滅を招く」、『RCD Newsletter』9号、1月	
Nishio-727	「はしがき」、『幸島禮吉著作目録』、東京市政調査会、2月	
Nishio-728	「『平成の市町村合併』の特徴点と問題点」、『まちむら』96号、2月	
Nishio-729	「分権改革:これからの道筋」(講演録)、『講演シリーズ』93号、地方行財政調査会、2月	
Nishio-730	「西尾勝」、『ICU研究教育要覧』11号、2月	
Nishio-731	「東京市政調査会・西尾勝氏ヒアリングメモ」、『道州制と首都制度に関する法制度的観点からの調査報告書』、国土交通省国土計画局、3月	

Nishio-732	「自治基本条例の制定について議会に望むこと」(講演要旨)、新潟市議会事務局『調査報』36号、3月	
Nishio-733	「改革は政治主導で」(談話)、『読売新聞』4月3日朝刊	
Nishio-734	「地域に合う手法実現促す分権を」(談話要旨)、『朝日新聞』4月23日	
Nishio-735	「(憲法)改正論議へ地方自治の課題は」(インタビュー記事)、『北海道新聞』4月21日朝刊	
Nishio-736	「『後藤新平展』の開催準備の完了を待って」、『市政専門図書館ニュースレター』3号、4月	
Nishio-737	「候補者レベルのマニフェストを首長・行政の「約束」とすべき:地方の政治改革と「政権交代」」(インタビュー記事)、『ガバナンス』73号、5月	
Nishio-738	「市町村の住民自治の活性化」、『まちむら』97号、4月	
Nishio-739	「自治体職員の猛者たちは、いまいざこに」『えひめ地域づくり研究会議2007:創立20周年記念誌』、6月	
Nishio-740	西尾勝・新藤宗幸『いま、なぜ地方分権なのか』(対談録)、実務教育出版、6月	
Nishio-741	「はしがき」、西尾勝監修・東京市政調査会研究室編著『検証構造改革特区』、ぎょうせい、6月	
Nishio-742	「第二期分権改革への取組み」(麻生全国知事会長との対談)、『都道府県展望』586号、7月	
Nishio-743	『地方分権改革』(行政学叢書第5巻)、東京大学出版会、7月	
Nishio-744	「ごあいさつ」、東京市政調査会編『日本の近代をデザインした先駆者』(生誕150周年記念後藤新平展図録)、東京市政調査会、7月	
Nishio-745	「チャールズ・A・ビードの市政学と『東京市政論』」、『後藤新平・「大風呂敷」の実相』(『都市問題』後藤新平生誕150周年記念8月特別増刊)、8月	
	「座談会:東京市・市政改革・市政調査会」前掲『後藤新平・「大風呂敷」の実相』所収	
Nishio-746	『地方分権改革の道筋:自由度の拡大と所掌事務の拡大』(地方自治土曜講座ブックレットNo. 115)、公人の友社、7月	
Nishio-747	「公務員制度改革の道筋」、『UP』418号、8月	
Nishio-748	「政権より偉業」(インタビュー記事)、『東京新聞』(「TOKYO発」欄)、8月10日朝刊	
Nishio-749	『行政学の基礎概念』(再版・第6刷)、東京大学出版会、8月	
Nishio-750	「道州制」、日本自治学会『2006年度活動報告集』、9月	
Nishio-751	「東京の町会の再生と東京オリンピックの開催」(推薦文)、『「町会」「町と生活」、復刻版全11巻・別冊1の宣伝パンフレット』、不二出版、10月	
Nishio-752	「市町村職員の人材育成に寄せて」、『市町村アカデミー20年史』、市町村職員中央研修所、10月	
Nishio-753	「はしがき」、『星野光男著作目録』、東京市政調査会、11月	
Nishio-754	「今後の基礎自治体のあり方について」(10月17日の広島県地方分権懇話会における講演録)、『広島県HP』、11月	
Nishio-755	「生誕150年に寄せて」、『広報おうしゅう』11月号、11月	
Nishio-756	「税源移譲をさらに進めよ」(インタビュー記事)「聞きたい」欄、『西日本新聞』11月9日朝刊	
Nishio-757	「道州制構想の論点」(全国東京事務所長会講演会講演録)、全国知事会、11月	
Nishio-758	「主催者挨拶」、東京市政調査会『経世家・後藤新平:その生涯と業績を語る』(『都市問題』公開講座ブックレット11)、11月	
Nishio-759	「自治基本条例制定の意義と留意点」(奥州市自治基本条例市民フォーラム基調講演録)、奥州市HP、12月	
Nishio-760	「後藤新平の組織経営を顧みる」(講演録)、『地方自治法施行60周年記念総務大臣表彰式・第60回全都道府県監査委員協議会連合会総会・速記録』、全都道府県監査委員協議会連合会、12月	
平成20(2008)年		
Nishio-761	「『第一次分権改革』の省察に基づく論点提起」(地方自治法施行60周年記念巻頭論文)、『地方自治』722号、1月	

Nishio-762	「日本の地方分権改革」、『<アジアの地方分権>シンポジウム報告書』、政策研究大学院大学比較地方自治研究センター、2月	
Nishio-763	「はしがき」、『神岡浪子著作目録』、東京市政調査会、2月	
Nishio-764	「国民生活審議会の『生活安心プロジェクト』の動向に注目してほしい」、日本都市センター[地方自治トピックス: \$ SEQMUN]、2月5日	欠
Nishio-765	『地方制度改革・地方分権改革と大都市特例制度』(ブックレット・大都市にふさわしい行財政制度についての懇談会発言者ヒアリング①)、東京市政調査会、3月	
Nishio-766	「東京市政調査会西尾勝理事長講演」、京都府ホームページ上の『地方分権改革推進記念講演会議事録』、3月	欠
Nishio-767	「戦後日本の地方制度の特徴点と地方分権改革の課題」、『地域政策研究』臨時増刊3月号: (平成19年度自治研修セミナー: 地方分権と法制執務: 特集第6号)、3月	
Nishio-768	「「300自治体論」を批判西尾勝氏地制調・分権改革で講演」、『自治日報』3424号、4月18日	
Nishio-769	「四分五裂する地方分権改革の渦中にあって考える」、日本行政学会編・年報行政研究43『分権改革の新展開』、ぎょうせい、5月	
Nishio-770	「地方側の意識改革も課題」(インタビュー記事)、『中国新聞』5月11日朝刊	
Nishio-771	「地方分権改革に集中して」(「放論争談」欄)、『信濃毎日新聞』5月22日朝刊	
Nishio-772	「はしがき」、『吉岡健次著作目録』、東京市政調査会、5月	
Nishio-773	「市町村への移譲当然・内閣は明確に意思を示せ(分権委勧告西尾勝・委員長代理に聞く)」(インタビュー記事)、『朝日新聞』6月3日朝刊	
Nishio-774	「いまこそ地方議会の改革を」、『RCD Newsletter』18号、7月	
Nishio-775	「はしがき」、『東郷尚武著作目録』、東京市政調査会、7月	
Nishio-776	「分権改革と森林管理システム」、西尾隆編『分権・共生社会の森林ガバナンス』(ICU21世紀COEシリーズ第6巻)、風行社、8月	
Nishio-777	「地方分権に向けて」(片山善博・露木純一・西尾勝・滝本純生の座談会)、『ESP』438号、9月	
Nishio-778	「地方分権改革の動向について」(講演録)、『2008年北海道市町村長交流セミナー』、北海道市町村振興協会、10月	
Nishio-779	「国の幹部職員に期待する」、人事院編『人事行政の課題と展望: 今後のるべき公務員制度』、人事院、12月	
平成21(2009)年		
Nishio-780	「未完の地方分権改革: 我が原点を回顧する」、『自治体学研究』97号、1月	
Nishio-781	「分権の目的: 行革より自治」(インタビュー記事) [公貧社会シリーズ・「自治」を求めて⑧]、『朝日新聞』2月6日朝刊	
Nishio-782	「地方分権改革と大都市制度」(講演録)、指定都市市長会『指定都市市長会地方分権シンポジウム』、3月	
Nishio-783	「地方分権改革と大都市制度」(巻頭言)、『都市政策』135号(2009年4月号)、4月	
Nishio-784	「地方分権改革と人づくり」(講演要録)、『アカデミア』89号、4月	
Nishio-785	「開会挨拶」、『日韓の地方分権改革比較: 市民自治から見た課題(都市調査報告14)』、東京市政調査会、7月	
Nishio-786	「09衆院選争点を問う④ 地方分権: 政治主導の改革必要」(インタビュー記事)、『河北新報』8月12日朝刊	
Nishio-787	「『第2期分権改革』は焦点の拡散した全方位作戦」(学会報告)、日本自治学会『2008年度活動報告集: シンポジウム・研究会』、8月	
Nishio-788	「官僚優位の政策決定システム: 内閣の空洞化を招く」(インタビュー記事)、『日本経済新聞』9月27日朝刊	
Nishio-789	「『第2期分権改革』の成否を握る新政権」、『RCD Newsletter』25号、9月	
Nishio-790	「はしがき」、『野村総合商社著作目録』、東京市政調査会、10月	
Nishio-791	地方分権改革推進委員会『第4次勧告』(原案起草)、11月	
Nishio-792	「試される政治の本気度」(「経済教室」: 鳩山政権と地方分権改革・上)、『日本経済新聞』11月20日朝刊	

Nishio-793	「分権改革のネクスト・ステージは自治体の政治構造改革」、京都府『分権メルマガ』16号、11月	
Nishio-794	「道州制ビジョン:東京圏をどうするのか」(講演録)、『東京都交友会会報』270号、12月	
Nishio-795	「道州制ビジョン:東京圏をどうするのか」(講演抄録)、『都政研究』42巻12号、12月	
平成22(2010)年		
Nishio-796	「政治主導の意味履き違えるな」(私の政官論・4)(インタビュー記事)、『毎日新聞』1月5日朝刊	
Nishio-797	「分権改革の今後の方向と課題」(講演要旨)、『経済人』747号、1月号	
Nishio-798	「究極目標は住民主導のまちづくり」、『市政』690号、1月	
Nishio-799	『地球温暖化による地域社会の変動予測:第九次自治制度研究会報告書』、全国知事会、3月	
Nishio-800	「地方分権改革と自治体の役割」(講演録)、おおさか市町村職員研修研究センター『セミナー講演録集』19巻、3月	
Nishio-801	『政権選択時代の政治改革課題に関する提言』(討論参加、一部原案起草)、新しい日本をつくる国民会議(21世紀臨調)政権選択時代の政治改革課題に関する検討小委員会、4月	
Nishio-802	「政権交代8ヵ月:民主叩きの不毛地帯」(曾根泰教との対談)、『サンデー毎日』89巻23号、5月19日	
Nishio-803	「問われる政党:識者に聞く(上)」、『静岡新聞』(共同通信配信)、5月21日朝刊	
Nishio-804	「道州制ビジョン:東京圏をどうするか」(記念講演)、『創立六十周年記念誌:交友』、東京都交友会、5月	
Nishio-805	「はしがき」、『金倉忠之著作目録』、東京市政調査会、6月	
Nishio-806	「田村明さんに送った最後の手紙」、『NEWSLETTER・自治体学会』144号、7月	
Nishio-807	「地方分権改革と自治体の今後」(講演要録)、『アカデミア』第94号、7月	
Nishio-808	「政権選択と地方分権改革」(パネルディスカッション)、日本自治学会『2009年度活動報告集』、8月	
	「地方分権改革推進委員会の教訓」(学会報告)、前掲『2009年度活動報告集』所収	
Nishio-809	「政権交代効果で推進」(共同通信配信:インタビュー記事)、『山陽新聞』、『岐阜新聞』、『福井新聞』、『高知新聞』、『静岡新聞』等々、9月27~28日朝刊	
Nishio-810	「憲法構造として考える地方分権改革」(講演要旨)、『読売クオータリー』2010秋号、10月	
Nishio-811	「地方分権改革の行方」(講演録)、『平成22年度自治体職員政策形成セミナー研究報告書:南部市“感幸”まちづくり計画』、(沖縄県)南部広域市町村圏事務組合、11月	
Nishio-812	『野村鋼市顧問談話録』(インタビュア:西尾勝)、東京市政調査会、12月	
平成23(2011)年		
Nishio-813	「地域の事情に即した地方分権の推進」(講演録)、地方自治研究機構『平成22年度自治振興セミナー講演録』、3月	
Nishio-814	「地方分権改革の成果を活用せよ」(基調講演録)、『青森県地方分権推進シンポジウム・青森県庁ホームページ』、3月	
Nishio-815	「地方分権改革の成果を自治体は活かすべきだ」(インタビュー記事)、『ガバナンス』120号、4月	
Nishio-816	「温容で峻厳であった斎藤眞先生を偲ぶ」、斎藤眞先生追悼集刊行委員会編『斎藤眞先生追悼集:こまが廻り出した』、3月	
Nishio-817	「現代公務員の資格任用制と政治的中立性の意義」、『人事院月報』64巻4号、4月	
Nishio-818	『緊急提言:復興の道筋を早急に定めよ』(原案起草)、新しい日本をつくる国民会議(21世紀臨調)幹事会、4月13日	
Nishio-819	『『地方分権改革推進委員会試案』の考え方』(パネルディスカッション)、日本自治学会『2010年度活動報告集』、5月	
Nishio-820	「視点・論点 大震災から3か月 復興計画の策定主体は市町村に」、『解説委員室ブログ:NHKブログ』、6月	

Nishio-821	「震災復興と地方自治のあり方」、『緊急提言集: 東日本大震災・今後の日本社会の向かうべき道』、全労済協会、7月	
Nishio-822	「住民参加へ地方議会も改革を: 政権交代で分権改革に成果・正当に評価すべきだ」(インタビュー記事)、『毎日新聞』9月15日朝刊	
Nishio-823	「地方分権改革の成果を活用せよ」(講義)、『第13期自治政策講座in両国 住民と進める改革—自治の原点に立つ』、自治体議会政策学会、10月	
平成24(2012)年		
Nishio-824	「自治への信頼復興の鍵」(インタビュー記事)、『静岡新聞』1月7日朝刊	
Nishio-825	シンポジウム「府県と大都市制度」(パネリスト)、分権型政策制度研究センター、2月	
Nishio-826	「地方分権改革の動向とこれからの自治について」(基調講演レジュメ)、『滋賀県地方六団体シンポジウム・みんなで考える自治』、滋賀県地方分権推進自治体代表者会議、2月	
Nishio-827	「都市・都市問題・都市政策—『都市理論』の混迷」、新藤宗幸・松本克夫編『雑誌「都市問題」にみる都市問題Ⅱ 1950~1989』、岩波書店、3月	
Nishio-828	「地方分権改革を顧みて思う」(基調講演)、日本地方財政学会編『地方分権の10年と沖縄、震災復興』(日本地方財政学会研究叢書第19号)、勁草書房、3月	
Nishio-829	「地方分権改革の成果を活用せよ」(講演録: 11月2日: 高知県会場、11月22日: 静岡県会場)、『平成23年度自治振興セミナー講演録』、地方自治研究機構、3月	
Nishio-830	「地方分権改革の目的: 住民主導のまちづくりを促すこと」(基調講演)、『滋賀県地方六団体シンポジウム「みんなで考える自治」記録集』、滋賀県、3月	
Nishio-831	「政党政治と地方自治」(巻頭言)、『Voters』7号、4月	
Nishio-832	「震災復興のしくみを問う」(パネルディスカッション)、日本自治学会『2011年度活動報告集』、5月	
Nishio-833	「地域主権改革は大きな一步を踏み出した」(逢坂誠二との対談)、逢坂誠二『自治体のカタチはこう変わる』、ぎょうせい、6月	
Nishio-834	「住民に成果還元を」(講演記録)、『高知新聞』8月7日	
Nishio-835	「序説: 地方分権改革の道筋と自治体法務」(講演録)、日本弁護士連合会・地方自治のあり方と弁護士の役割に関する検討ワーキンググループ編『自治体と弁護士の連携術』、ぎょうせい、10月	
平成25(2013)年		
Nishio-836	「分権改革の成果を住民に還元すべき」(インタビュー記事)、『ガバナンス』141号、1月	
Nishio-837	「最近の分権論議に危惧すること」(市町村アカデミー解説25周年記念特別セミナー講演要録)、『アカデミア』104号、1月	
Nishio-838	「地方分権改革と地方議会」(講演録)、『平成24年度自治振興セミナー講演録』、地方自治研究機構、3月	
Nishio-839	拙著『地方分権改革』(2007年)の中国語訳・張青松他訳、社会科学文献出版社、3月	
Nishio-840	「著者に訊く! 自治・分権再考」(インタビュー記事)、『ガバナンス』144号、4月	
Nishio-841	『自治・分権再考: 地方自治を志す人たちへ』、ぎょうせい、4月	
Nishio-842	「地方分権改革」、佐々木毅・21世紀臨調編著『平成デモクラシー: 政治改革25年の歴史』、講談社、5月	
Nishio-843	「住民に成果実感させよ」(インタビュー記事: 共同通信配信)、『佐賀新聞』6月3日『静岡新聞』6月5日、「成果活用世論喚起を」、『河北新報』6月5日ほか	佐賀新聞・欠 河北新報・欠
Nishio-844	「時を待ち機を知れ: 分権改革—灯火を継ぐための五箇条(西尾氏)」(7月6日の日本自治学会シンポジウムの席上でパネラーの一人として発表した「地方分権改革: 灯火を受け継ぐための五箇条」についての取材記事)、『自治日報』3697号、7月	
Nishio-845	「中心市は広域責任を自覚せよ」(巻頭言)、『地方議会人』44巻4号、9月	
Nishio-846	「地方議会改革」(基調講演)、『第8回全国市議会議長会研究フォーラム・旭川講演録』、全国市議会議長会、9月	
Nishio-847	「次の世代に託すこと」(事業部会レポート:『自治・分権再考』出版記念会スピーチ)、『自治体学』27巻1号、9月	
Nishio-848	小西砂千夫「地方分権改革はどのように進んで来たか、どこへ行くべきなのか: 西尾勝氏の所見をもとに」(地方分権改革推進有識者会議が9月30日に開催した有識者ヒアリングの席上で西尾勝が提出した資料「地方分権改革の総括と展望」のほぼ全文を忠実に紹介して論評)、『地方財務』713号、9月	

Nishio-849	「分権クローズアップ 第1回 西尾勝氏インタビュー(前編・中編・後編)」、内閣府ホームページ、11月	
平成26(2014)年		
Nishio-850	「第30次地方制度調査会答申と都市自治体への期待」(第13回市長フォーラム講演録)、『市政』738号、1月	
Nishio-851	「地方分権の二〇年を振り返って(1)」(座談会)、『地方自治』795号、2月	
Nishio-852	「後藤新平会長の志を継ぐ」、後藤新平顕彰会『後藤新平顕彰会創立10周年記念誌:自治三訣の訓』、2月	
Nishio-853	「地方分権の二〇年を振り返って(2)」(座談会)、『地方自治』796号、3月	
Nishio-854	「分権改革の成果を活かし、まちの個性を磨きあげよ」(講演録)、地方自治研究機構『平成25年度自治振興セミナー講演録』、3月	
Nishio-855	「地方公共団体情報システム機構の設立にあたって」(ご挨拶)、『月刊J-Lis』1巻1号、4月	
Nishio-856	「地方分権の二〇年を振り返って(3)」(座談会)、『地方自治』797号、4月	
Nishio-857	『第186回国会衆議院総務委員会議録第18号』(参考人意見陳述・質疑応答記録)、4月24日	
Nishio-858	「地方分権の二〇年を振り返って(4)」(座談会)、『地方自治』798号、5月	
Nishio-859	「民主主義を問い合わせ:地方分権改革の20年—その総括と未来」(パネル・ディスカッション)、日本自治学会編『2013年度活動報告集』、5月	
Nishio-860	『地方分権改革とこれからの自治体経営(平成26年度自治体経営戦略トップセミナー)』、地方自治研究機構、5月29日	
Nishio-861	「地方分権の二〇年を振り返って(5)」(座談会)、『地方自治』799号、6月	
Nishio-862	「地方分権の二〇年を振り返って(6)」(座談会)『地方自治』、800号、7月	
Nishio-863	「地方分権の二〇年を振り返って(7)」(座談会)『地方自治』、801号、8月	
Nishio-864	「地方分権の夢(時代の証言者(1~22))」、『読売新聞』9月11日~10月13日	
Nishio-865	「地方自治情報化推進フェア2014開催にあたって」、『自治日報』3761号、10月3日	
Nishio-866	「自治体との関係性強化:番号制度を支障なくスタートへ」、『日本情報産業新聞』2266号第2部別冊、10月6日	
平成27(2015)年		
Nishio-867	「地方議会活性化シンポジウム2014~地方自治体の政策形成に果たすべき地方議会の役割~開催報告書」、総務省自治行政局行政課、1月	
Nishio-868	『第189回国会参議院国の統治機構に関する調査会会議録第1号』(参考人意見陳述・質疑応答記録)、3月4日	
Nishio-869	地方自治制度研究会編『地方分権20年のあゆみ』(座談会)、ぎょうせい、3月	
Nishio-870	「西尾勝氏地方分権を語る:地方分権改革20年と政策法務への期待(上)」、『自治実務セミナー』、634号、4月	
Nishio-871	「西尾勝氏地方分権を語る:地方分権改革20年と政策法務への期待(下)」、『自治実務セミナー』、635号、5月	
Nishio-872	「自治体と共に担うマイナンバー」、『自治日報』3813号、10月	
Nishio-873	「地方分権改革合併迫る」、『日本経済新聞』3813号、10月4日	
Nishio-874	「松下圭一先生のご逝去を悼む」、『日本政治学会会報』70号、12月	
平成28(2016)年		
Nishio-875	「論考=「市民参加の武蔵野方式」から地方分権改革へ」、女政のえん編『首長たちの挑戦—女が政治を変える』、ぎょうせい、4月	
Nishio-876	『自治体の監査制度のこれから(平成28年度東京都市監査委員会定期総会記念講演)』、東京都市監査委員会、4月	
Nishio-877	「隨想アメリカの移民問題をめぐって」、『季刊行政管理研究』154号、6月	

Nishio-878	「国会の立法権と地方自治—三鷹市自治基本条例10周年に寄せて—」、『三鷹市自治体経営白書2016』、三鷹市、7月	
Nishio-879	「地方自治情報化推進フェア2016開催にあたって」、『自治日報』3869号、10月	
Nishio-880	「地方公共団体情報システム機構(J-Lis)西尾勝理事長特別インタビュー:地方公共団体の情報化支える先進のICT発信職員とベンダー一同に」、『日本情報産業新聞』236号第2部別冊、11月7日	
平成29(2017)年		
Nishio-881	「インタビュー自治・分権・憲法(前篇)」、『都市問題』108巻5号、5月	
Nishio-882	「インタビュー自治・分権・憲法(後篇)」、『都市問題』108巻6号、6月	
Nishio-883	「巻頭言 心残りのこと、気掛かりなこと」、『季刊行政管理研究』159号、9月	
平成30(2018)年		
Nishio-884	「地方自治法とともに歩む」、『地方自治』844号、3月	
Nishio-885	「地方分権改革を目指す二つの路線」、総務省編『地方自治法施行七〇周年記念自治論文集』、3月	
Nishio-886	「西尾勝オーラル・ヒストリー I、II」(東京大学先端研 オーラル・ヒストリーシリーズ Vol.8)、東京大学先端科学技術研究センター牧原出研究室、3月	
Nishio-887	『国会の立法権と地方自治:憲法・地方地自法・自治基本条例』(北海道自治研ブックレットNo.6)、公人の友社、9月	
Nishio-888	「時代の証言人つなぎ市民育てよう」、『毎日新聞』11月7日朝刊	
平成31・令和元(2019)年		
Nishio-889	「地方分権改革の成果をもっとアピールすべき」(インタビュー)、『ガバナンス』213号、1月	
Nishio-890	「分権改革を目指す二つの路線」(第68回公開講演会講演)、『日本學士院紀要』73巻2号、2月	
Nishio-891	「シビル・ミニマムの思想」の原初の発想とその後の変貌」、『都市とガバナンス』31号、3月	
Nishio-892	「「市民参加の武蔵野方式」～新たな市政の始まり」(武蔵野ヒストリー)、『季刊むさしの』129号(2019年冬号)、12月	
令和2(2020)年		
Nishio-893	「国と地方の協議の場を活用し、「未来向けの分権改革」を」(インタビュー)、『ガバナンス』228号、4月	
令和3(2021)年		
Nishio-894	「基調講演 地方分権改革とは何であったのか」、後藤・安田記念東京都市研究所『「分権」から「自治」へ:地方分権改革から20年』(「都市問題」公開講座ブックレット37)、3月	